

論点2. 人づくり政策について

(1) 各政策の現状や課題の捉え方はこれで良いか、新たな政策課題はないかなどについて、ご検討をお願いしたい。

(2) 各政策に掲げた論点に対する県の取組みなどについて、ご意見、ご提案をお伺いしたい。

テーマ	資料ページ
1 富山県や日本を担う子どもの育成	P31～33
2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進	P34～36
3 女性の活躍とチャレンジへの支援	P37～39
4 すべての人が活躍できる環境づくり	P40～42
5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上	P43～45

新たな政策体系(案)におけるライフステージごとのテーマと取組み(イメージ図)

働き盛り

テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり

働き盛りが職場、家庭、地域の中心となって活躍するとともに、障害の有無、家庭の状況等にかかわらず、すべての人が持っている能力を最大限発揮

<がんばる働き盛りなどへの積極的な支援>

- 起業支援、高度なものづくり人材の育成など、経済・産業の発展を支える働き盛りのバックアップ
- 年齢や性別、障害の有無、雇用形態等に関わりなく、個性と能力を発揮可能なキャリアアップの仕組みづくり

<コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり>

- 地域コミュニティ活動への参加促進など地域活性化の中心となる人材育成
- ボランティアの育成、NPO活動基盤の強化

<大人から子どもへの貧困の連鎖の防止>

- 貧困家庭等の支援、給付型奨学金制度の創設の推進などによる大人から子どもへの貧困の連鎖の防止



女性

テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援

女性が個性と能力を十分に発揮できる社会を実現し、女性がチャレンジし活躍できる環境づくりを推進

<女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり>

- 子育て期の多様な勤務形態の導入、特別保育や放課後児童クラブ等の多様な保育サービスの充実
- <女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進>

- 働き方改革に取り組む企業への支援、女性の能力開発等に積極的な企業の顕彰

- 企業等における女性の管理職への積極的な登用
- <女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成>

- 出産や子育てを機に離職した女性の再就職支援
- 文系・理系を問わず、次代を担う女性の研究者や技術者の育成



結婚
妊娠
出産
社会参加

就職

大学生

高校生

小・中学生
未就学児

子ども

テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成

子どもたちの持つ可能性を引き出し、才能や個性を伸ばすとともに、ふるさと富山に誇りと愛着を持ち、富山県や日本の将来を担い、世界を舞台に活躍できる大人に成長するための基礎を構築

<優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成>

- 「学び合い」と実験・観察など「体験」重視の授業の充実
- 学校や地域における特徴的な文化体験プログラムの展開などで文化の担い手育成

<チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成>

- 科学的才能、論理的思考力などを伸ばす教育等の充実
- <家族や地域の絆、ふるさとを大切にすることの育成>
- ふるさとに愛着と誇りを持ち、家族や地域の絆を大切にすることの育成



高齢者

テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上

生産年齢人口の再定義と健康寿命の延伸でエイジレス(生涯現役)社会づくりを進め、高齢者の知識や経験、技能を次世代に継承し、「かがやき現役率」を向上

<元気な高齢者の就業・起業支援>

- 地域活動やボランティア活動の担い手となる「エイジレス人材」の育成
- 専門的な技術・技能等を持つ高齢者の多様な雇用・就業機会の確保

<高齢者の地域貢献活動の支援>

- ボランティア・NPO活動や地域活動への高齢者の参加の促進

<高齢者の知識や経験、技能の継承>

- 優れた技法を保有する伝統工芸の匠や熟練技能者からの技術の継承



若者

テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進

若者が可能性を開花させ、職業的・社会的に自立し、社会に関わりようとする態度を身につけるよう支援

<たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成>

- インターンシップ体験率の一層の向上
- 未来のイノベーションを起こす人材の育成

<若者の職業的自立や起業の支援>

- 若者の起業のサポート、キャリア教育の推進
- ニート、フリーターも含めた就業・自立支援

<若者の社会の一員としての自立促進>

- 生命の尊さや結婚・家庭の意義の理解が進むよう啓発、男女の出会いのサポート
- 地域づくりやボランティア活動など若者の社会活動や社会貢献への支援

新たな政策体系(案)(重要政策【人づくり】)について

主な取組みの方向性

1 富山県や日本を担う子どもの育成

- 少人数学級選択制の小学4年生への拡大などによる、**基礎的な知識・技能や思考力・判断力**を身につける教育の推進
- 課題を解決するための思考力、コミュニケーション能力等を育てるとともに、とやま科学オリンピック、探究科学科の学習等による**論理的思考力の向上**
- 家族や地域の絆を大切に**する子どもの育成、ふるさとに心の根っこを置きながら、将来、県内はもとより全国や世界を舞台に活躍できる人材の基礎づくり

2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進

- 高校生や大学生を対象とした**国内外でのインターンシップ体験率**の向上、在学中からの**職業観の養成**
- 英語や中国語等の**語学力の向上**、海外留学の促進など**グローバル人材を育む教育環境整備**
- 職業意識の早期形成を目指した**キャリア教育の推進**
- 若者の**就業・自立**を総合的に支援する体制強化
- 若者が**社会貢献**を行おうとする姿勢を身につけるための支援
- 結婚や家庭の持つ意義の啓発、主権者教育の充実

3 女性の活躍とチャレンジへの支援

- 社会全体で女性が活躍できる環境づくりの推進
- 保育サービスの充実やテレワークの拡充など働きやすい環境づくり
- 男性の育児休業率向上など**男性の働き方改革の推進**
- 女性の**キャリアアップ**、女性の**管理職登用の推進**
- 結婚・出産や子育てを機に離職した女性の**再就職支援強化**や女性の**起業支援**、

4 すべての人が活躍できる環境づくり

- 「**とやま起業未来塾**」「**とやま観光未来創造塾**」などによる人材育成、オーダーメイド型職業訓練の実施、障害者の能力発揮
- 働き盛りの世代の**地域コミュニティ活動への参加促進**、地域活性化の中心となる人材の育成、NPO活動基盤の強化、ボランティア人材の育成
- 貧困家庭の保護者等に対する総合的支援**、奨学金制度の充実

5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上

- 「65歳以上は老人」という意識の転換を図るなど「**エイジレス(生涯現役)社会**」の推進
- 意欲と能力に応じて職場や地域において活躍する「**かがやき現役率**」の向上
- ロボット技術を活用した**高齢者が働きやすい職場づくり**
- 高齢者の起業**を支援するサポート体制の構築
- 高齢者のボランティア・NPO活動や地域活動への参加の促進
- 高齢者が長年培った知識や経験、技能が次世代に受け継がれる取組の推進

＜新たな政策課題＞

＜人づくり＞	
【子ども】テーマ 将来を担う人材の基礎づくり	
1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成	
2 変化する社会に果敢にチャレンジし、困難にくじけない子どもの育成	
3 ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切に	
【若者】テーマ 成長と自立、社会参加・社会貢献の促進	
4 若者がたくましく成長するための支援	
5 若者の職業的自立の支援	
6 若者の社会の一員としての自立促進	
【働き盛り】テーマ 能力を発揮できる環境づくり	
7 経済・産業の発展を支える人材が能力を発揮できる環境づくり	
8 コミュニティを支え、地域活性化の中心となる人材が育つ環境づくり	
9 女性の意欲と能力が活かされる環境づくり	
【高齢者】テーマ エイジレス社会の実現に向けた活躍の場の拡大	
10 元気な高齢者の就業・企業支援	
11 高齢者の地域貢献活動の支援	
12 高齢者の知識や経験、技能の継承	

＜人づくり＞	
テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成	
1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成	
2 チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成	
3 家族や地域の絆、ふるさとを大切に	
テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進	
4 たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成	
5 若者の職業的自立や起業の支援	
6 若者の社会の一員としての自立促進	
テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援	
7 女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり	
8 女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進	
9 女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成	
テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり	
10 がんばる働き盛りなどへの積極的な支援	
11 コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり	
12 大人から子どもへの貧困の連鎖の防止	
テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上	
13 元気な高齢者の就業・起業支援	
14 高齢者の地域貢献活動の支援	
15 高齢者の知識や経験、技能の継承	

- ・(人づくり1)「『体験』重視の授業充実、35人学級選択制の拡充(4年進級時)など子どもの可能性を伸ばす教育の推進」
- ・(人づくり2)「探究力や課題解決能力、コミュニケーション能力を育むとともに、科学的・論理的思考力を伸ばす教育の充実」
- ・(人づくり3)「郷土学習教材や高志の国文学館の活用等によるふるさと学習の推進により、ふるさとに心の根っこを置きながら、世界で活躍できる人材の基礎づくり」
- ・(人づくり4)「インターンシップ等の促進による職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進」
- ・(人づくり5)「若者サポートステーションを中心としたネットワーク形成など、フリーターやニート等の若者の自立を総合的に支援する取組みの強化」
- ・(人づくり6)「若者が社会活動や社会貢献を行おうとする姿勢を身につけるための支援」
- ・(人づくり7)「長時間労働の是正など従来型労働慣行の見直し、働き方改革の推進、特別保育や放課後児童クラブなどの多様な保育サービスの充実により女性が安心して働き続けることができる環境づくりの推進」
- ・(人づくり8)「リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援や積極的な管理職への登用の促進」
- ・(人づくり9)「女性の再就職支援、理系・文系を問わず次代を担う女性の研究者や技術者の育成」
- ・(人づくり10)「経済・産業の発展を支える働き盛りのバックアップ、年齢や性別、障害の有無、雇用形態等に関わりなく、個性と能力を十分発揮できるキャリアアップの仕組みの構築」
- ・(人づくり11)「地域コミュニティを支え、地域活性化の中核となる人材確保、資質向上」
- ・(人づくり12)「貧困家庭保護者等に対する支援、「貧困の連鎖」の防止」
- ・(人づくり13)「高齢者が意欲や能力に応じて地域活動等の担い手(「エイジレス人材」)として活躍できる環境づくり、多様な雇用・就業機会の確保の推進」
- ・(人づくり14)「高齢者のボランティア・NPO活動や地域活動への参加を促進し、その力が地域の活性化に活かされる環境づくりの推進」
- ・(人づくり15)「少子高齢化の急速な進展や団塊世代の退職、若者の職業意識による変化によるものづくり離れなどを踏まえ、高齢者から若者への熟練技能の継承や後継者の育成などの確保」

【凡例】 → 政策の拡充を行ったもの → 政策を継承させたもの

新たな政策体系の主な取組み方向について

【人づくり】

政策と政策目標	主な取組み
<テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成>	
1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども同士の「学び合い」と実験・観察など「体験」を重視した授業の充実 ○少人数学級選択制の小学4年生への拡大などによる基礎的な知識・技能や思考力・判断力を身につける教育の推進 ○学校や地域における特徴的な文化体験プログラムの展開など、子どもたちの芸術文化への関心を高めるための文化の担い手の育成 ○いじめ、暴力、自殺などの課題への対応の根幹ともなる、「いのちを大切にし、他人を思いやる心」の育成 ○地域住民との交流や自然体験活動、運動習慣の定着などを通じた「元気なとやまっ子」の育成
2 チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○自ら学び、考え、課題を解決するための思考力、表現力、判断力、コミュニケーション能力などを育む教育の充実 ○とやま科学オリンピックの実施や探究科学科での学習等による科学的才能、論理的思考力などを伸ばす教育等の充実 ○困難にくじけず、力強く未来を切り拓いていく子どもの育成
3 家族や地域の絆、ふるさとを大切にする子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○郷土の自然、歴史・文化、先人の業績等に理解を深め、ふるさとに愛着と誇りを持ち、家族や地域の絆を大切にする子どもの育成 ○ふるさとに心の根っこを置きながら、将来、県内はもとより全国や世界を舞台に活躍できる人材の基礎づくり ○郷土学習教材や高志の国文学館等を活用するなど成長段階に応じたふるさと学習の推進

<テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進>	
4 たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校におけるものづくり人材の育成 ○高等学校や大学、職業能力開発施設等における国内外でのインターンシップ体験率の一層の向上 ○県立大学の抜本的拡充等による将来を見据えた教育体制の確立 ○若者が在学中から職業観を身につけ、未来のイノベーションを起こすために必要な人材の育成 ○ものづくり研究開発センター「製品機能評価ラボ（仮称）」、薬事研究所「未来創薬開発支援分析センター（仮称）」、総合デザインセンターのデザイン交流創造拠点において県内大学の学生や企業の若手研究者・技術者の実習・研修の活用による人材育成 ○英語・中国語等の語学力向上、海外留学の促進とアセアン地域をはじめ優秀な留学生の受入れなど、大学や高校におけるグローバルな教育環境の整備
5 若者の職業的自立や起業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「ヤングジョブとやま」や「富山県若者サポートステーション」を中心としたニート、フリーターも含めた若者の就業・自立を総合的に支援する体制の強化 ○「とやま起業未来塾」による若者の起業のサポートや「とやま観光未来創造塾」による観光の担い手の育成の推進 ○職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進などを通じた若年労働者の意欲の

	<ul style="list-style-type: none"> 喚起と職業能力の向上 ○「とやま農業未来カレッジ」等による農林水産業の若い新規就業者の確保と育成支援
6 若者の社会の一員としての自立促進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくりやボランティア活動、ふるさとの魅力発見等にチャレンジする事業の支援 ○生命の尊さや結婚・家庭の持つ意義についての理解を進めるための啓発の推進 ○結婚を希望する男女の出会いの場の提供など、出会いのサポートの充実 ○選挙権の対象年齢が拡大されたことをふまえた若者への主権者教育の充実

<テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援>	
7 女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○県民共生センターでの女性の能力開発のための各種講座の開催、女性団体等が自主的に企画・運営する啓発イベント等の支援 ○同一労働同一賃金の実現、労働時間の見直し、テレワークの推進など働き方改革 ○子育て期の多様な勤務形態の導入、特別保育や放課後児童クラブ等の多様な保育サービスの充実 ○結婚・出産を機に離職した女性の再就職の支援
8 女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○煌めく女性リーダー塾等による企業のリーダーを目指す女性のキャリアアップの支援 ○働き方改革に取り組む企業への支援、女性の能力開発等に積極的な企業の顕彰（女性が輝く元気企業とやま賞） ○企業等における女性の管理職への積極的な登用 ○「女性の活躍推進連携協議会」などを通じた経済団体、企業、関係機関などとの連携
9 女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○とやま起業未来塾や若者・女性・シニア創業チャレンジ事業による女性の起業支援 ○女性の再就職パワーアップ応援事業による出産や子育てを機に離職した女性の再就職支援 ○文系・理系を問わず、次代を担う女性の研究者や技術者の育成 ○ものづくり女子育成事業によりものづくり産業への女性の参画の促進

<テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり>	
10 がんばる働き盛りなどへの積極的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「とやま起業未来塾」による起業支援、新たな産業構造への転換を支える高度なものづくり人材の育成、企業ニーズに応じたオーダーメイド型職業訓練の実施、「とやま観光未来創造塾」における観光を担う人材育成など、経済・産業の発展を支える働き盛りのバックアップ ○年齢や性別、障害の有無、雇用形態等に関わりなく、個性と能力を十分発揮できるキャリアアップの仕組みの構築 ○「障害者就業・生活支援センター」による支援など障害者の能力が最大限に発揮できるためのきめ細かな対応
11 コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○働き盛りの世代の消防団や防犯パトロール隊、地域コミュニティ活動への参加促進、 ○体系的な研修や分野ごとの専門研修によるボランティアの育成、NPO活動基盤の強化 ○福祉職場説明会等の開催による地域の介護・福祉人材の発掘・育成
12 大人から子どもへの貧困の連鎖の防止	<ul style="list-style-type: none"> ○県子どもの貧困対策計画等に基づき、貧困家庭の保護者等に対する就労・生活・住まい等の支援などの総合的な支援 ○経済的事情で進学を断念することのないよう給付型奨学金制度の創設の推進するなどによる大人から子どもへの貧困の連鎖防止の促進

＜テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上＞	
13 元気な高齢者の就業・起業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会における地域活動やボランティア活動の担い手となる「エイジレス人材」の育成 ○「とやまシニア専門人材バンク」の設置、シルバー人材センターの活動支援 ○第4次産業革命後も必要だと見込まれる対人サービス業務への就業、ロボット技術等を活用した働きやすい環境の整備 ○元気な高齢者が専門的な技術・技能等を活かして社会経済の担い手として活躍できるための多様な雇用・就業機会の確保
14 高齢者の地域貢献活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○退職後の社会活動参加に向けた説明会や講座の開催、相談・情報提供体制の充実などボランティア・NPO活動や地域活動への参加の促進 ○スポーツ活動、生涯学習活動、地域活動の取り組みなど、いきいきと生きがいを持って暮らせるまちづくり
15 高齢者の知識や経験、技能の継承	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統文化や伝統芸能を子どもたちに伝承する活動への支援 ○優れた技法を保有する伝統工芸の匠や熟練技能者からの技術の継承

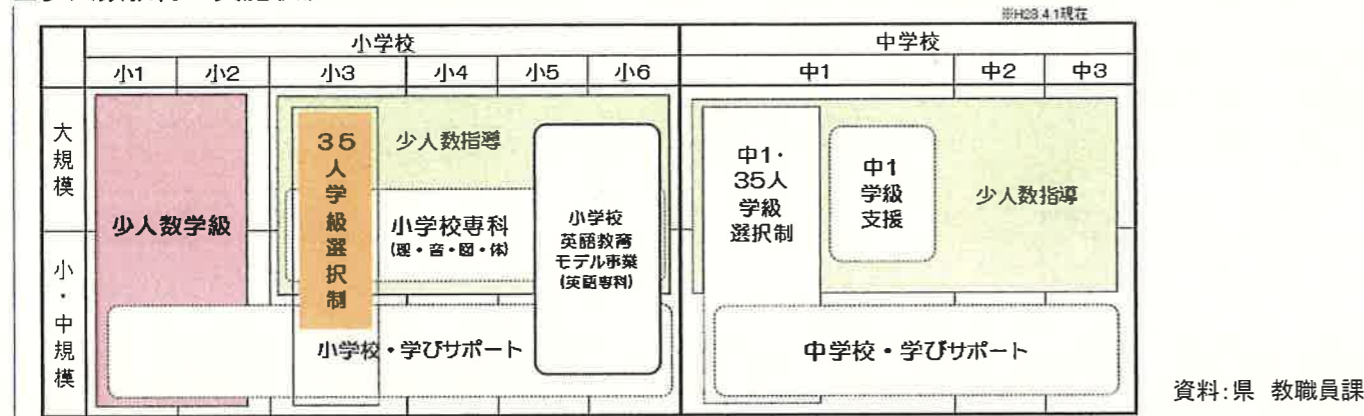
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【1】 富山県や日本を担う子どもの育成
政策	1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成

<現状>

- ① 少人数学級と少人数指導のよさを組み合わせた効果的な少人数教育を推進するなど、児童生徒一人ひとりに応じた柔軟できめ細やかな教育の推進が求められている。
【県では平成 28 年度から新たに小学校 3 年生での 35 人学級選択制を導入】

■少人数教育の実施状況



- ② 全国学力・学習状況調査の結果は、全国トップクラスである。一方、家庭での学習時間が少ないことなどが指摘されている。

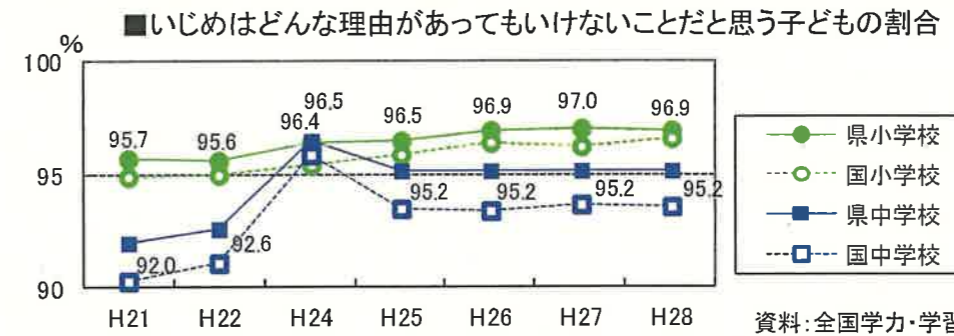
■全国学力・学習状況調査結果

教科区分	小学校 6 年				中学校 3 年			
	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
H28 2016年度 平均正答率 (%) 悉皆調査	富山県(公立) 75	61	81	51	78	71	65	49
	全国(公立) 73	58	78	47	76	67	62	44
H27 2015年度 平均正答率 (%) 悉皆調査	富山県(公立) 72.9	70.1	78.5	47.5	78.1	68.2	67.1	44.5
	全国(公立) 70.0	65.4	75.2	45.0	75.8	65.8	64.4	41.6
H26 2014年度 平均正答率 (%) 悉皆調査	富山県(公立) 74.1	59.5	81.0	62.0	82.3	55.1	71.1	63.6
	全国(公立) 72.9	55.5	78.1	58.2	79.4	51.0	67.4	59.8

※A: 主として「知識」に関する問題 B: 主として「活用」に関する問題 資料: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)より

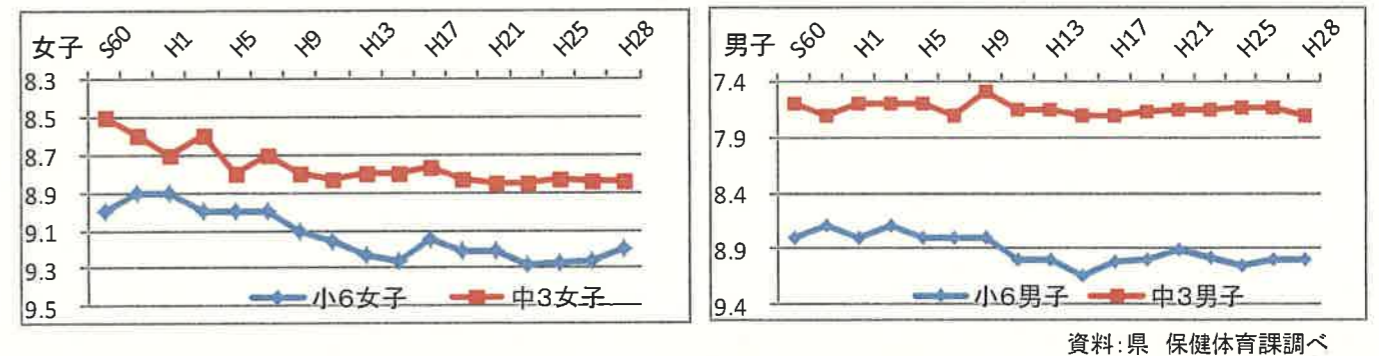
- ③ 学校や地域において特徴的な文化体験プログラムの展開で、子どもたちの芸術文化への関心を高め、文化の担い手の育成に努めることが求められている。

- ④ いじめや不登校などの課題への対応の根幹ともなる規範意識、公共心、感謝や思いやりの心を育て、いのちの教育の推進が求められている。一方で、不登校などについては、悩みや不安等の心の問題に加え、家庭の環境も要因となるなど複雑化している。



- ⑤ 社会環境や生活環境の変化により、体力・運動能力の低下や、食生活など生活習慣の乱れが懸念される。

■県内小学6年生、中学3年生の50m走記録推移



- ⑥ 幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、幼稚園等をはじめ、家庭、地域での教育が重要である。

<今後の課題>

- 「体験」重視の授業充実、35 人学級選択制の拡充（4 年進級時）など子どもの可能性を伸ばす教育の推進
- 生徒が自発的・創造的に文化活動に取り組むための環境の一層の充実や、学校、地域が連携し、郷土の伝統文化や伝統芸能に親しむ機会の充実
- いじめや不登校の正確な認知に加え、いのちを大切に、他人を思いやる心を育む教育の推進
- 子どもたちの運動の習慣化や体力向上に取り組むなど「元気なとやまっ子」の育成

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 体験的な学習や能動的な学習を重視した授業改善や少人数学級と少人数指導の良さを生かした少人数教育、文化活動の充実などに取り組んでいるが、今後、子どもたちのさまざまな可能性を伸ばすには、どのような方策が考えられるか。
- 自己肯定感を育み、命を尊び、他者を思いやり支えあう心など豊かな人間性を育むにはどのような取組みが考えられるか。
- 子どもたちの運動の習慣化や体力の向上を図るには、どのような取組みが必要か。
- 県では、家庭の教育力向上のために、幼児期からの「親学び」普及・啓発の推進にも取り組んでいるが、一層の充実のためには、今後どのような支援が必要か。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【1】富山県や日本を担う子どもの育成
政策	2 チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成

<現状>

- ① 科学技術の発展や情報などのグローバル化が進展する中で、これからの時代には想定外や未知の事象に対して主体的に向き合う力の育成が求められており、体験的な学習や能動的な学習が重要である。

■自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んだと思う子どもの割合 (単位:%)

	小学6年生		中学3年生	
	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度
取り組んだ*	76.2 (74.2)	76.6 (75.7)	69.3 (65.7)	71.7 (69.3)
取り組まなかった*	23.7 (25.7)	23.4 (24.2)	30.6 (34.2)	28.3 (30.6)

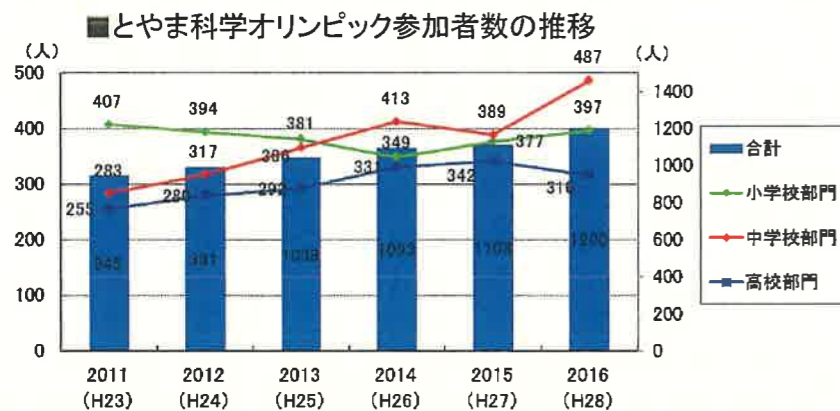
*「取り組んだ」「取り組まなかった」は、それぞれ「どちらかといえば」の割合を含む

()は全国の割合

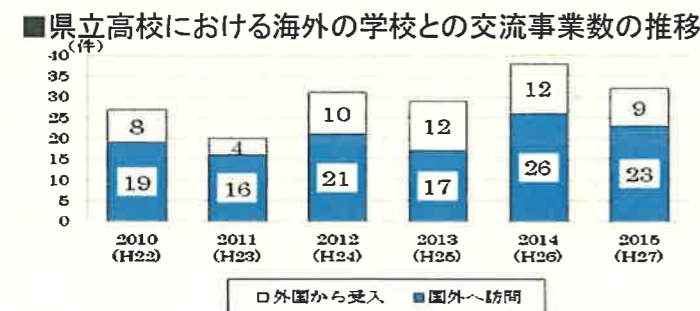
資料:全国学力・学習状況調査(文部科学省)

- ② 社会・経済のグローバル化や情報化が急速に進展する中、探究力や課題解決能力、コミュニケーション能力、科学的・論理的な思考力を備えた世界を舞台に活躍できる人材の育成が求められている。

【県では平成26年度から英語専科教員を配置しており、平成28年度は40校に拡充】



資料:県 教育企画課



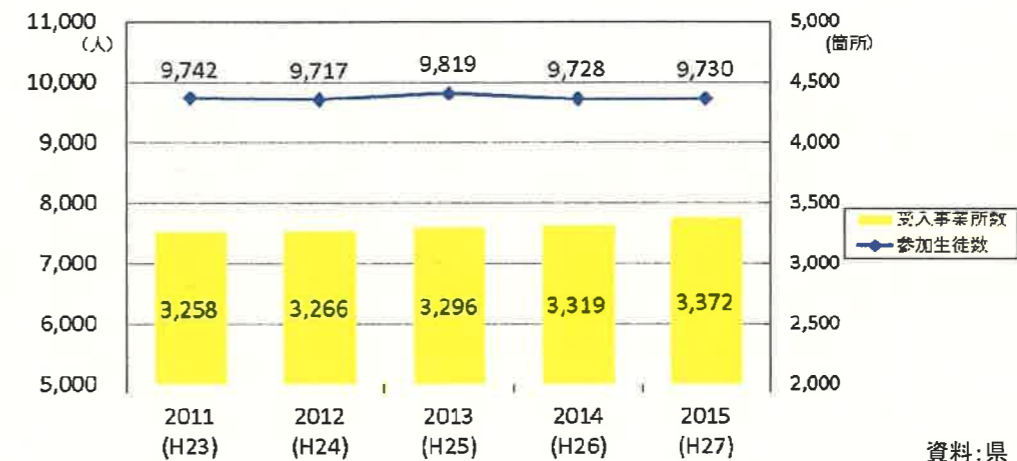
資料:県 県立学校課調べ

【参考】

- 探究科学科の開設 (H23 富山高等学校、H23 富山中部高等学校、H23 高岡高等学校)
ゼミ形式の授業や課題研究等の探究的学習、少人数指導を通して、科学的・論理的な思考力や探究力、課題解決能力などを身につける。
- スーパーグローバルハイスクール (H26 高岡高等学校指定)
高度な英語力と国際感覚を身につけた将来のグローバル・リーダーを育成する学校として文部科学省より指定(5年間)される。
- スーパーサイエンスハイスクール (H14 富山高等学校指定、H15 高岡高等学校指定、H26 富山中部高等学校指定)
探究力や科学的思考力を身に付けた科学技術関係人材を育成する学校として文部科学省により指定(5年間)される。

- ③ 知識重視に偏らないバランスのとれた学力の育成と、誠実さや勤勉性、忍耐力など社会的責任を担う社会人としての職業観や勤労観等を育む教育の充実が望まれており、「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」での中学生を受け入れる企業数は順調に伸びている。

■「社会に学ぶ『14歳の挑戦』実施状況



資料:県 小中学校課調べ

<今後の課題>

- 急速な科学技術の発展や情報化が進む中、想定外や未知の事象に対して、主体的に向き合う力の育成
- 探究力や課題解決能力、コミュニケーション能力を育むとともに、科学的・論理的な思考力を伸ばす教育の充実
- バランスのとれた学力の育成と、社会人としての職業観や勤労観、倫理観等を育む教育の充実
- 芸術、スポーツなどの分野における優れた才能の発掘・育成

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 知的好奇心、学習意欲、探究心、科学分野への興味や関心を高め、その能力を伸ばすにはどのような取組みが必要か。
- 広く世界に目を向け国際的な視野を有し、未来を自ら切り拓き、世界を舞台に活躍する人材を育てるため、探究力や課題解決能力、コミュニケーション能力及び高い英語力を育成することが必要と考えるが、どのような取組みが有効か。
- 積極的に社会に参画、貢献し、信頼される若者に成長するよう、子どもが自己肯定感を持って、職業観や勤労観、倫理観を身につけるにはどのような取組みが必要か。
- 芸術、スポーツなどの分野における優れた才能の発掘・育成のためにどのような取組みが必要か。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【1】富山県や日本を担う子どもの育成
政策	3 家族や地域の絆、ふるさとを大切にする子どもの育成

<現状>

① 生まれ育った地域との関係が希薄になり、ややもすると若者たちが、確かな拠りどころもなく水に漂う根なし草のようになる懸念があることから、ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、未来の郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材の育成が求められている。

② 地域の行事に参加する児童生徒は全国に比べきわめて高い状況にあるが、一方では、富山の良さが十分に理解されていない面もある。

【子どもの地域活動体験率(H21⇒H28) 小6:76.9%⇒82.2%、中3:47.3%⇒55.1%と着実に増加】

■子どもの地域活動体験率

「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の質問に、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の調査対象者全体に対する割合(%)

年度	2010 (H22)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
小学校 6年生	77.7 (61.6)	78.9 (63.2)	78.9 (63.9)	81.9 (68.0)	81.8 (66.9)	82.2 (67.9)
中学校 3年生	43.4 (34.3)	48.3 (37.7)	52.7 (41.6)	54.4 (43.5)	54.3 (44.8)	55.1 (45.2)

※()は全国の割合

資料:全国学力・学習状況調査(文部科学省)

■県内には、自信を持って誇れるものがあると思う

(単位:%)

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
たくさんある	24.2	25.2	25.3	26.2
少しある	65.8	65.3	64.3	63.0
計	90.0	90.5	89.6	89.2

「県外の知人、友人等に自信をもって紹介したり、奨めたりできるものがたくさんある」と答えた人の割合

資料:県政世論調査

③ 郷土の学習教材やふるさと文学を通じ、富山県の歴史、文化、先人の心・知恵を深く理解し、ふるさとへの誇りや愛着を育むふるさと学習を推進している。

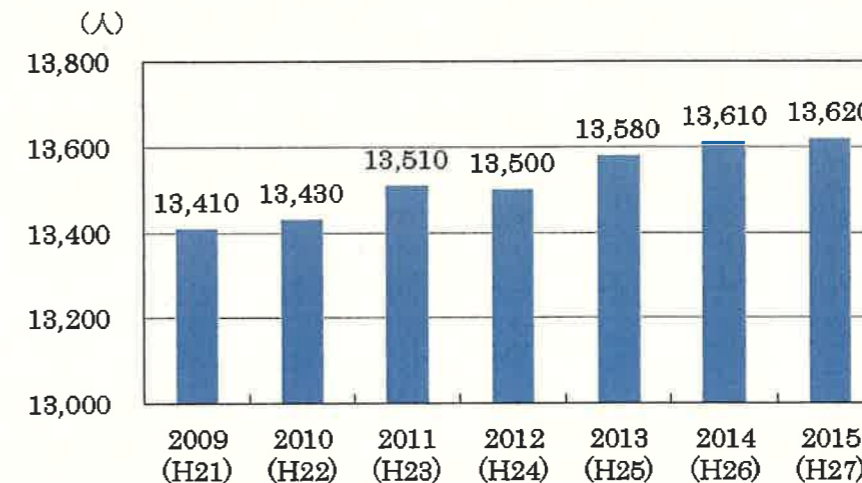


(小学校高学年向け) (高校生向け)
本県独自のふるさと教材



④ 伝統文化・伝統芸能や行事を次の世代へ継承し、伝統文化を活かしたまちづくりなど、魅力ある地域づくりに向けた取組みを充実していくことが求められている。

■地域文化に関する文化財ボランティア活動者数の推移



資料:県生涯学習・文化財室調べ

<今後の課題>

- 郷土学習教材や高志の国文学館の活用等によるふるさと学習の推進により、ふるさとに心の根っこを置きながら、世界で活躍できる人材の基礎づくり
- 伝統文化・伝統芸能の継承及び伝統文化を活かしたまちづくりへの子どもたちの理解の推進
- 家族を大切にする心の醸成

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 未来の郷土を支え、社会に貢献できる人材を育成するためには、学校におけるふるさと学習をどのように推進すべきか。
- 県内の貴重な伝統文化の継承、発展と、伝統文化を活かしたまちづくりについて子どもたちの理解を進めるために、県が果たす役割はどのようなものか。
- 子どもたちに家族の絆を深めてもらうために、県が担うべき施策をどのように考えるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

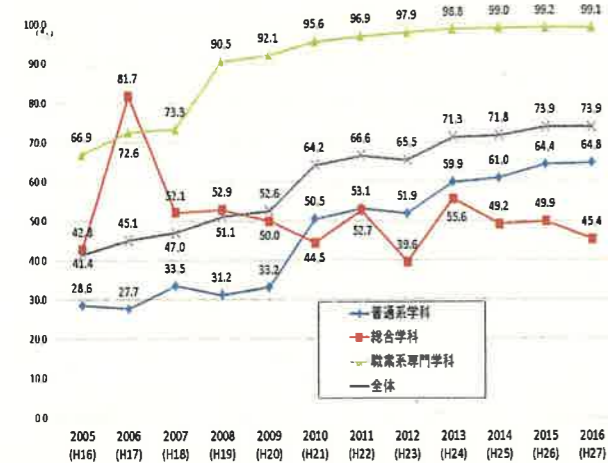
基本政策の目標	【2】若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進
政策	4 たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成

<現状>

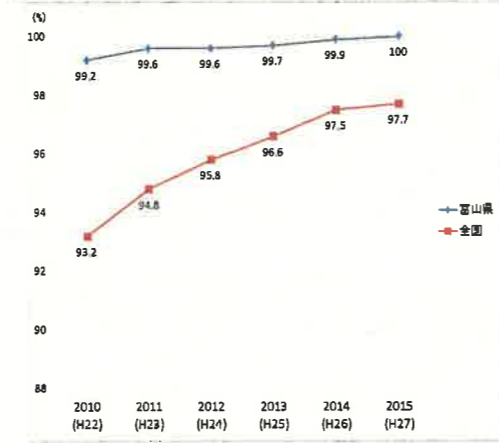
- ① 体系的・系統的なキャリア教育等により、若者の可能性を引き出し、才能や個性を磨き伸ばすことができる環境づくりが求められている。このため、インターンシップの促進などに取り組んでいる。また、ものづくり研究開発センター、工業技術センター、薬事研究所や総合デザインセンターを県内大学生や企業の若手技術者の実習・研修に活用することにも取り組んでいる。

【高校卒業者就職内定率(平成28年3月卒) 99.95% 全国第1位】

■インターンシップ体験率



■高等学校卒業者の就職内定状況



※文部科学省では平成27年度の富山県の値(99.95%)を四捨五入し100%として発表
資料: 高等学校卒業者の就職状況に関する調査(文部科学省)

※全日制県立高校3年生のうち、3年間で就業体験又は保育・介護体験をした生徒の割合
資料: 就業体験インターンシップ実施状況等調査(国立教育政策研究所) 県立学校課調べ

- ② 県内の各高等教育機関では、県内外の多くの優秀な学生に進学先として選択されるよう、例えば県立大学では学部を再編、新設するなど、魅力向上、教育研究機能の充実等に取り組んでいる。また、富山大学など県内高等教育機関においては、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、各機関が連携して行うプログラムが採択(H27.9)されたことを受け、中・長期や課題解決型等の新たなインターンシップの開発などにより、就業意識向上に努めている。また、大学コンソーシアム富山においては、「合同企業訪問」を実施し、職業意識やキャリアデザインの早期形成、県内企業の魅力発見による県内企業への就職の機運を醸成している。

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における事業目標

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
インターンシップ参加者数	651人(実績)	687人(実績)	677人	690人	703人	716人

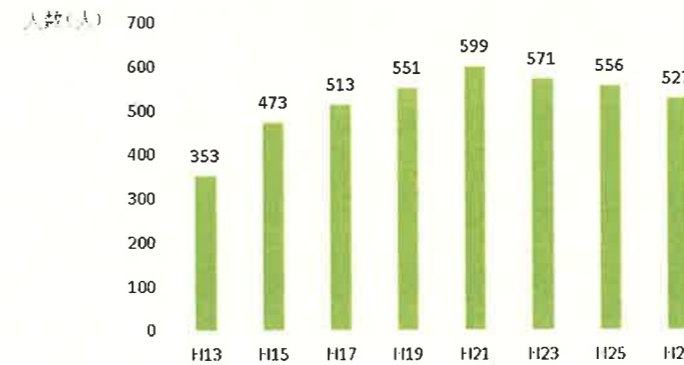
	H26	H27	H28
参加者数	87	147	176

※参加校(富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校)全体の目標値
出典: 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)計画調書

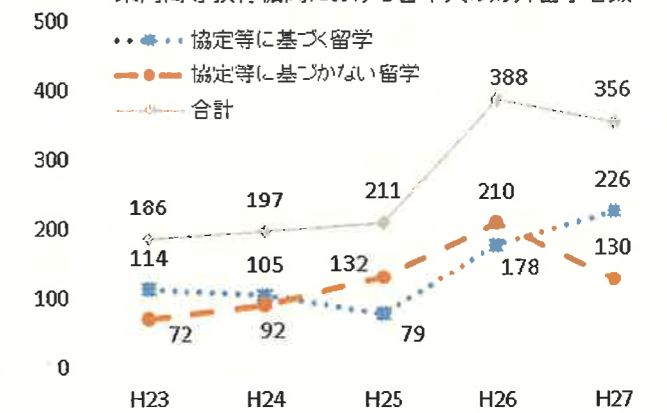
- ④ 県内の高等教育機関からの海外留学生数は増加傾向にある。一方、海外から受け入れている留学生は、5年間で1割減少する中、成長著しいアセアン地域などからの優秀な留学生の受入れを推進している。

【H22年度: 606人⇒H27年度: 527人】

県内高等教育機関等に在学する留学生数



県内高等教育機関における日本人の海外留学者数



出典: 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「外国人留学生在籍調査」 出典: 県知事政策局調(※H26, 27は富山高等専門学校を含む)

- ⑤ 芸術や文化の分野における国際的な活躍を目指す活動の支援、医療・福祉などの分野における人材育成が求められる。

<今後の課題>

- インターンシップ等の促進による職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進
- 高等教育機関との連携やものづくり研究開発センター等の活用による企業や社会に有為な人材の育成
- 英語・中国語等の語学力向上や海外留学の促進とアセアン地域をはじめ優秀な留学生の県内高等教育機関への受け入れ拡大など、グローバルな教育環境の整備

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

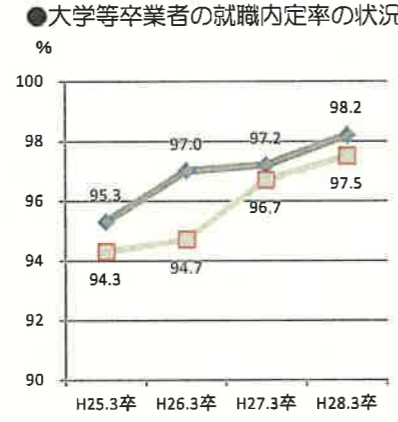
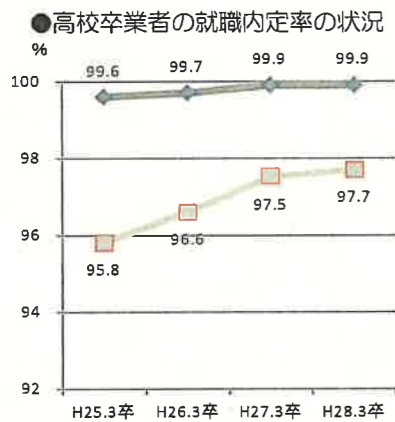
- 体系的・系統的なキャリア教育・ライフプラン教育の推進にはどのような取組みが効果的か。
- 若者の才能や個性を伸ばして未来のイノベーションを起こすために必要な人材を育成するためにはどのような取組みが必要か。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【2】若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進
政策	5 若者の職業的自立や起業の支援

<現状>

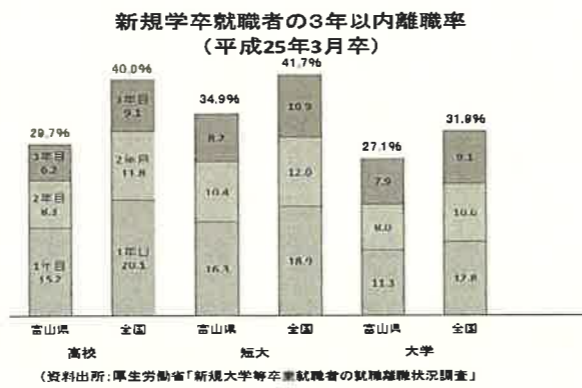
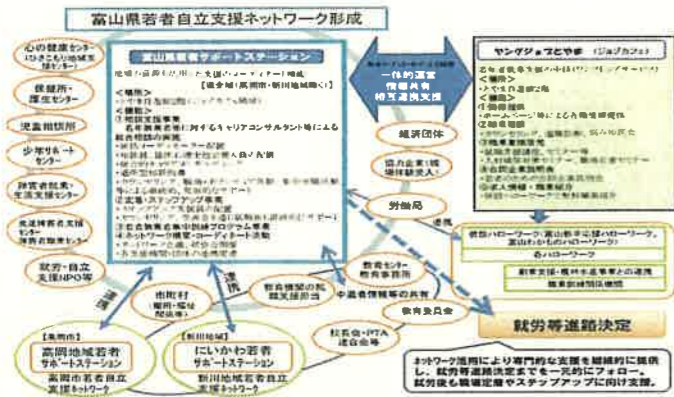
- ① 本県の新規学卒者の就職率は、近年上昇傾向で推移し、H27年度末には高校卒業者が99.9%(全国平均97.7%)、大学等卒業者が98.2%(全国平均97.5%)と、全国平均と比べて高くなっている。



出典：富山県：大学、短大、高専、専修学校、能力開発校が対象（富山労働局）
 全国：大学、短大、高専が対象（文部科学省）

- ② 社会的・職業的に自立していない若者が依然として多いことから、若者サポートステーションを中心としたネットワークを形成するなど、フリーターやニート等の若者の自立に向けた総合的な支援が求められている。

【H19⇒H24 フリーター：11,300人⇒10,100人、ニート3,800人⇒3,200人】



- ③ 若者の職場定着については、卒業後3年以内に離職する者の割合は2014年3月卒業生では、高卒で29.7%(全国平均40.9%)、短大卒で34.9%(全国平均41.7%)、大卒で27.1%(全国平均31.9%)となっており、全国平均と比べ低いとはいえ、多くの若者が就職後早期に離職しており、若者労働者の意欲の喚起と職業能力の向上が求められている。

- ④ 職業経験が少ない若者の就職や定着を図るため、企業での実習を併用した実践的な職業訓練(デュアルシステム)や正規雇用を目的とした雇用型訓練を行っている。
 【企業実習付訓練(デュアルシステム)受講者 H24:94名 ⇒ H27:70名】
 【雇用型訓練対象業種：4分野(ものづくり分野、介護・福祉分野、建設分野、観光分野)】

- ⑤ 創業や新分野進出を目指す起業家を育成することを目的として設置した「とやま起業未来塾」の修了生の多くが創業等を果たしている。
 【H17~H27の修了生264人(地域づくりリダーコースを除く)のうち、189人が創業、新分野進出】

<今後の課題>

- 若者サポートステーションを中心としたネットワーク形成など、フリーターやニート等の若者の自立を総合的に支援する取組みの強化
- 若者の起業のサポート、観光(とやま観光未来創造塾)や農林水産業(とやま農業未来カレッジ)の若い担い手の育成の推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

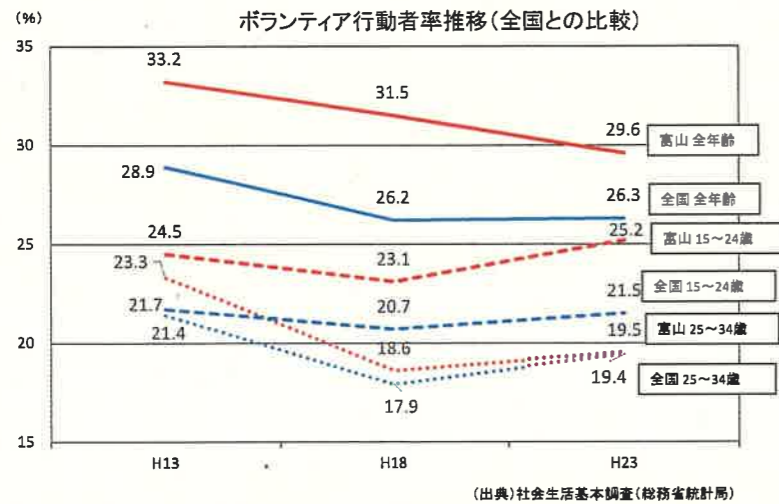
- 若者が職業的に自立できるよう、県をはじめ関係機関の連携をどのように強化していくべきか。
- 若者の離職率を下げるためには、県としてどのように取組みを行うべきか。
- 職業経験が少ない若者の就職や定着を図るため、どのような職業訓練施策を実施していくべきか。
- 今後、後継者不足で事業承継ができない事業所が見込まれる中、若者の起業を志してもらうには、どのようなスキームを構築すべきか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

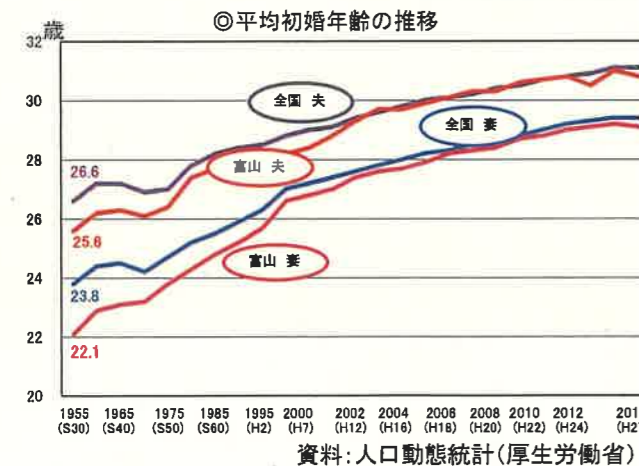
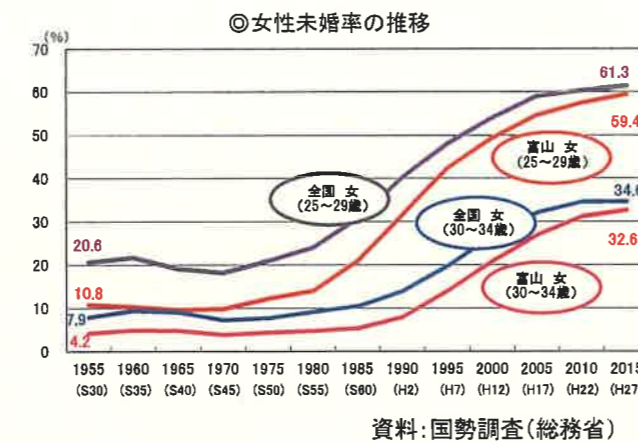
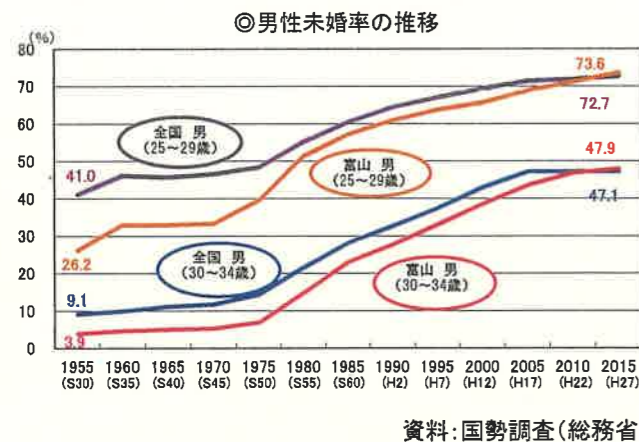
基本政策の目標	【2】若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進
政策	6 若者の社会の一員としての自立促進

<現状>

- ① 地域の防災・防犯活動、自然保護・環境保全活動などのボランティアや地域づくり活動への参加を通じ、若者の社会貢献を行おうとする姿勢を身につけることが求められている。



- ② 本県においても男女ともに未婚化・晩婚化が進行している。生命の尊さや結婚・家庭の持つ意義についての理解を深めることが求められている。



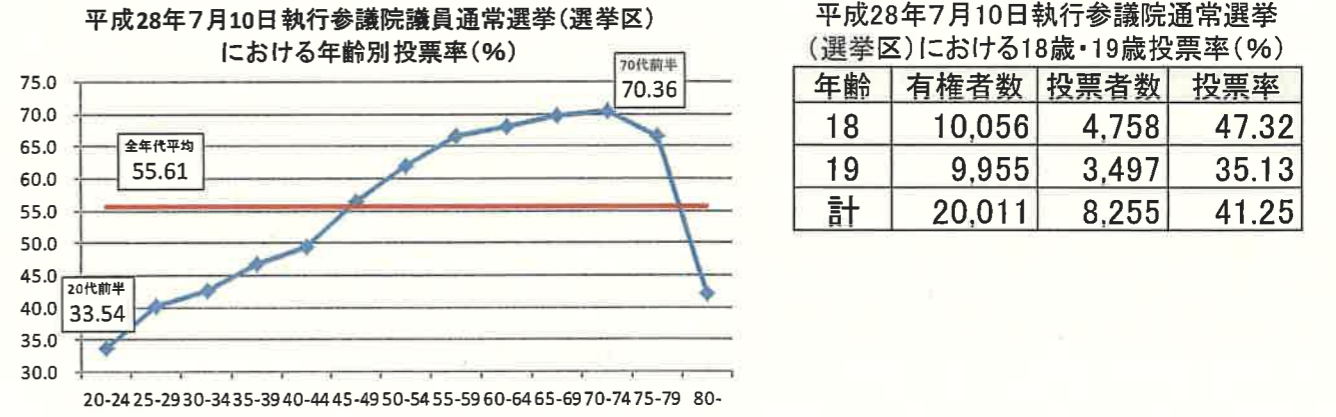
	富山県	全国
平均初婚年齢 (H27)		
男	30.8歳	31.1歳
女	29.1歳	29.4歳
未婚率(25~29歳) (H27)		
男	73.6%	72.7%
女	59.4%	61.3%
未婚率(30~34歳) (H27)		
男	47.9%	47.1%
女	32.6%	34.6%

- ③ 結婚を希望する独身男女の出会いの場の提供などその願いを叶えるための環境整備が求められている。

とやまマリッジサポートセンター (平成26年10月開設)
結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供するため、登録会員の個別マッチング、スキルアップセミナー等を実施

平成28年末までの実績
・カップル数 321組
・成婚数 19組

- ④ 若年層の投票率は全年代の投票率を下回る水準にあり、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことも踏まえ、若年世代への主権者教育等の取組みが求められている。



- ⑤ 地域の防災活動、防犯活動等への若者の参加促進、自然保護・環境保全、ふるさと学習など幅広い分野における若手リーダーの育成が求められている。

<今後の課題>

- 若者が社会活動や社会貢献を行おうとする姿勢を身につけるための支援
- 家庭を持つ意義等についての啓発や、結婚を希望する独身男女の出会いの場の提供などのサポートの充実
- 18歳や19歳をはじめとする若年層に向けた主権者教育や啓発活動等政治参加意識の向上に向けた取組みの実施

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 若者のボランティア・NPO活動への参加を促進するとともに、若者とNPO、企業、行政など、多様な主体が連携し社会貢献活動を推進するために、県はどのような支援ができるか。
- 生命の尊さや結婚・家庭の持つ意義について若者に対してどのような啓発が効果的と考えるか。
- 結婚支援について、市町村や関係団体等と連携を図りながら進めているが、さらにどのような取組みや支援が必要と考えるか。
- 現在、選挙管理委員会等が議会や学校、その他の関係団体と連携し、若年層に対する啓発活動を行っているが、どのような取組みがより効果的と考えるか。

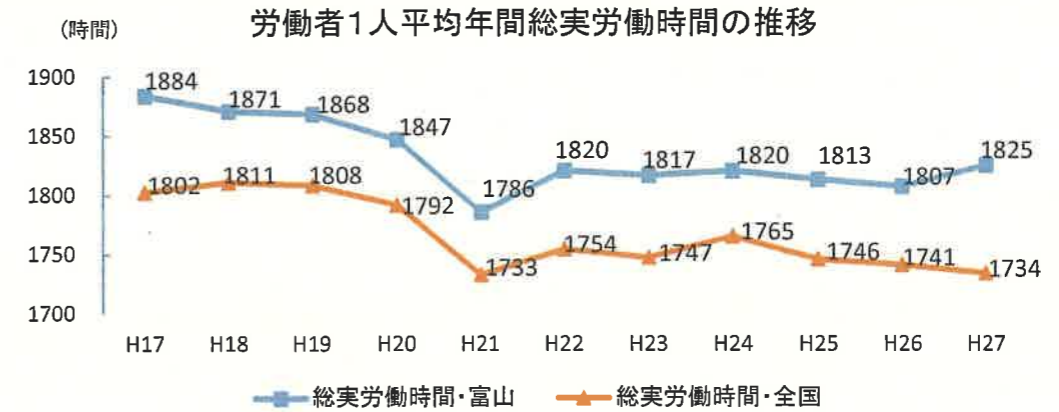
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【3】女性の活躍とチャレンジへの支援
政策	7 女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり

<現状>

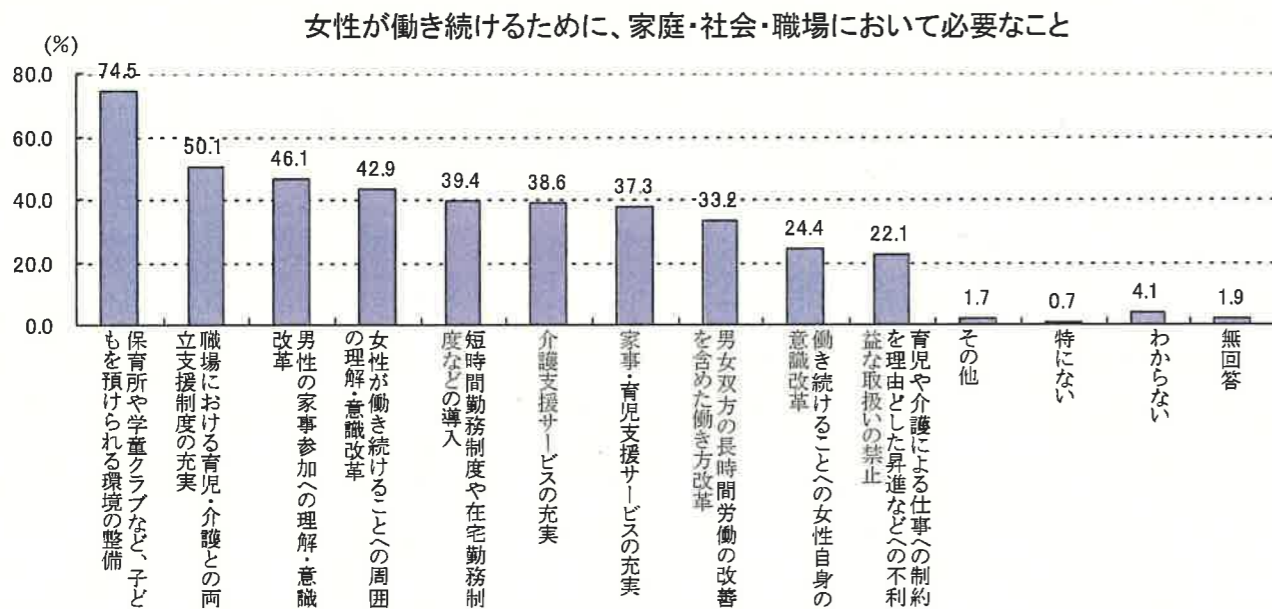
- ① 女性の資格取得のための講習やITスキル向上のための講座を設けるなど、就業支援やスキルアップの向上により、女性の就業意欲を高め、その能力を発揮するための支援が求められている。
- ② 女性が出産後も安心して働き続けるためには、保育サービスの充実や職場における両立支援制度の充実、男性の家事参加への理解や働き方改革などの環境づくりが求められている。

本県の労働者一人当たりの年間総実労働時間は、平成25年、平成26年と減少傾向にあったが、平成27年には前年に比べて増加しており、また、全国平均よりも長くなっている。

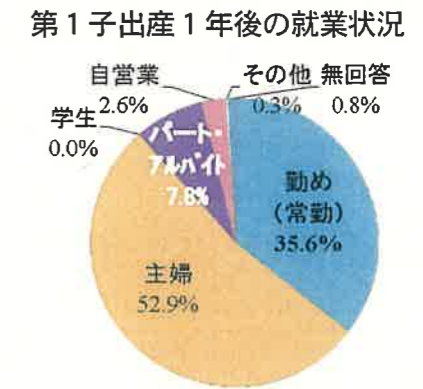
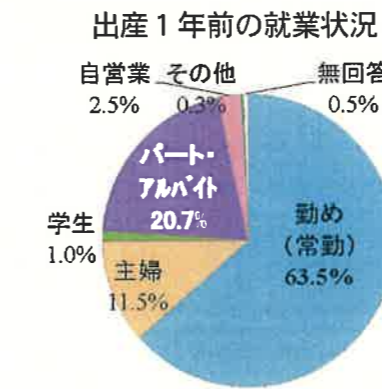


出典：毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)(厚生労働省・富山県)

- ③ 女性の就業状況は、第1子出産を機に43.9%が常勤を辞め、62.3%がパート、アルバイトを辞めている状況にある。



出典：平成27年度富山県男女共同参画社会に関する意識調査



出典：平成25年度子育て支援サービスに関する調査(富山県)

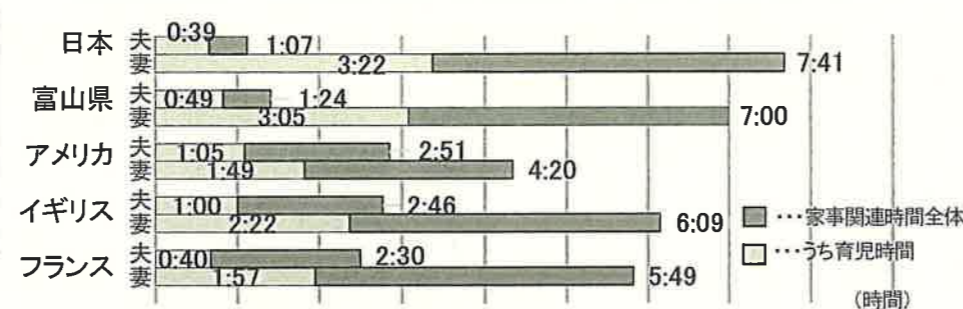
本県の女性の育児休業取得率は94.9%にのぼっているが、男性の育児休業取得率は3.8%と全国同様低い状況にある。また、本県の6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間は女性の420分(7時間)に比べ、男性は全国平均を上回っているものの84分と低い状況となっている。

男女別育児休業取得率

区分	H27	
女性	富山県	94.9%
	全国	81.5%
男性	富山県	3.8%
	全国	2.65%

出典：賃金等労働条件実態調査(富山県) 雇用均等基本調査(厚生労働省)

6歳未満児のいる夫婦の家事・育児時間(1日あたり)の国際比較



出典：平成25年版男女共同参画白書(内閣府) Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004) Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2011) 平成23年社会生活基本調査(総務省)

<今後の課題>

- 女性の能力開発のための各種講座の開催など女性が発揮するための支援
- 長時間労働の是正など従来型労働慣行の見直し、働き方改革の推進、特別保育や放課後児童クラブなどの多様な保育サービスの充実により女性が安心して働き続けることができる環境づくりの推進
- 育児・介護等をしながら安心してキャリア形成することができる環境づくり

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 様々な分野における女性の活躍を支援するための人材をどのように育成していくか。
- 男性の家事・育児参画や、長時間労働の是正などの働き方改革を進めるためには、どのような取組みが必要と考えるか
- 女性が能力を発揮しやすい環境づくりを進めるためにはどのような機運醸成が必要と考えるか

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【3】女性の活躍とチャレンジへの支援
政策	8 女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進

<現状>

- ① 企業のリーダーを目指す女性のキャリアアップを支援するため、平成25年度から「煌めく女性リーダー塾」を開催している。

【煌めく女性リーダー塾の受講者数】

年度	H25	H26	H27	H28
塾生数	22名	26名	29名	68名
累計	22名	48名	77名	145名

煌めく女性リーダー塾(H28)カリキュラム

【日程】 7月～2月

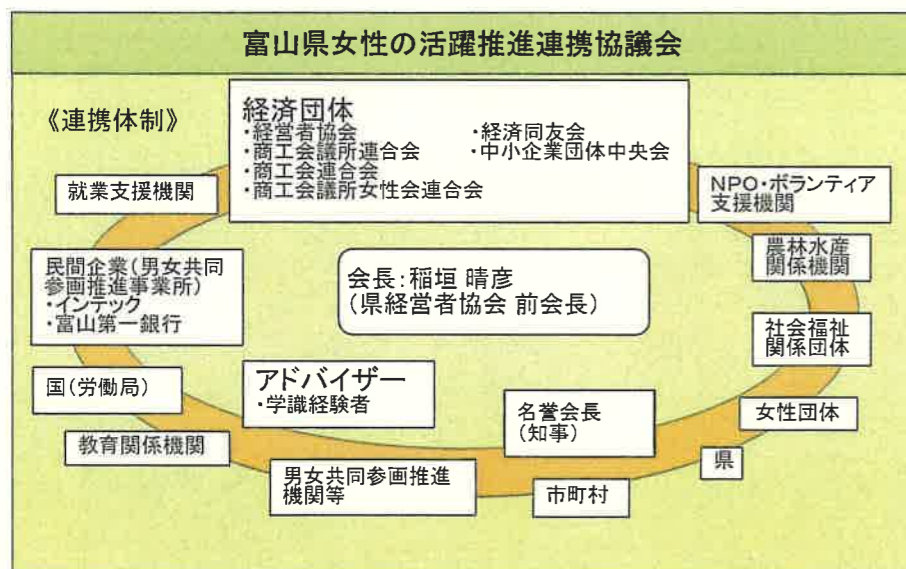
- ・講演会、勉強会、課題研究
- ・ロールモデルとの交流
- ・知事とのランチトーク
- ・アクションプラン 成果発表会 等

【コース】

- ・問題解決実践コース 塾生数 26名(定員20名)
- ・スキルアップコース 塾生数 42名(定員40名)



【煌めく女性リーダー塾の様子】



今後の取り組みの方向性

私たちは、とよまの女性が、様々な分野で、持てる力を十分に発揮し、活躍できる環境づくりを推進します。

平成27年8月27日
富山県女性の活躍推進連携協議会

自主的な取組み例

- ・女性管理職への登用や女性の採用
- ・女性のキャリア能力の開発や職域の拡大
- ・男性が子育て・介護等に参画しやすくなるための環境整備と意識改革
- ・男女ともに、育児・介護を含む家庭生活と職業生活の両立を可能とする環境の整備
- ・長時間労働の是正とワーク・ライフ・バランスの推進

- ② 就業率や平均勤続年数など、本県の女性の就業をめぐる指標はいずれも全国トップクラスにあるものの、女性管理職比率は全国的にも低い状況となっている。

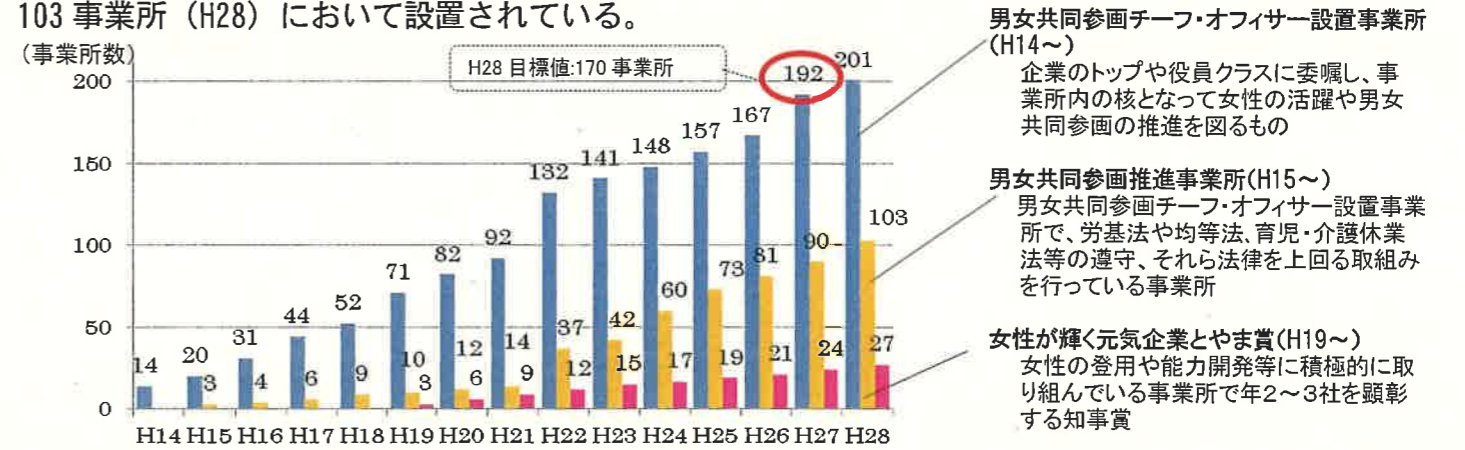
項目	富山県	全国	全国順位
女性の就業率 出典:平成22年国勢調査(総務省統計局)	49.9%	47.1%	7位
女性の平均勤続年数 出典:平成27年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	11.6年	9.4年	1位
女性雇用者に占める正社員の割合 出典:平成24年就業構造基本調査(総務省統計局)	50.3%	41.1%	1位
共働き率 出典:平成22年国勢調査(総務省統計局)	54.7%	45.4%	5位
管理的職業従事者に占める女性の割合 出典:平成22年国勢調査(総務省統計局)	5.7%	7.3%	44位

【参考：県内における業種別の女性管理職割合(役員を除く)】

業種	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	医療・福祉業	サービス業	その他	計
女性割合	7.6%	3.2%	8.8%	9.8%	10.9%	3.9%	67.3%	13.7%	4.4%	7.3%

出典:平成25年度企業の女性活躍推進度調査(富山県)

- ③ 県内企業における男女共同参画チーフ・オフィサーは201事業所(H28)、男女共同参画推進事業所は103事業所(H28)において設置されている。



事業所のトップ自らがイクボス宣言した企業・自治体数
11事業所・3自治体(平成29年1月5日現在)
※イクボス宣言:事業所の内外に向け、従業員の仕事と家庭の両立がしやすい環境づくりに取り組むことを宣言すること

<今後の課題>

- リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援や積極的な管理職への登用の促進
- 富山県女性の活躍推進連携協議会などを通して、県内企業や経済団体、関係機関との連携による女性が活躍できる環境づくりの推進
- 女性の登用や能力開発等に取り組む事業所の増加

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 県内の民間事業所における女性の管理職比率を向上させるためには、県によるどのような支援が効果的と考えるか
- 女性のキャリアアップを支援するため、企業や関係機関等とどのように連携すべきと考えるか
- 女性の登用や能力開発等に取り組む事業所に対し、県によるどのような支援が必要と考えるか

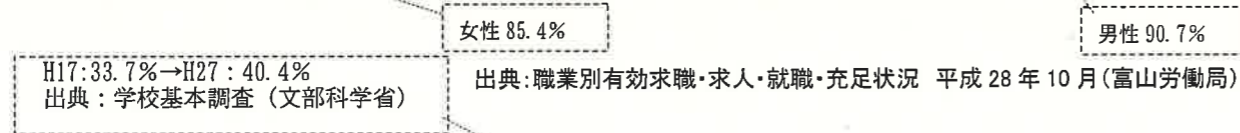
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【3】女性の活躍とチャレンジへの支援
政策	9 女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成

<現状>

① 女性の起業に関して、創業や新分野進出を目指す起業家を育成することを目的として設置した「とやま起業未来塾」の修了生のうち、創業等を果たしている者の約4割は女性が占めている。
【H17～H27の修了生264人(地域づくりリーダーコースを除く)のうち、189人が創業、新分野進出済(うち女性は73人)】

② 女性の再就職支援が求められているが、現在、県内の有効求人倍率は1.63倍(H28.10)となっており、職業によっては求職者に占める女性の割合、男性の割合に偏りがみられる。
【一般事務 0.35倍(求人1,191人/求職3,360人)、金属材料製造等 3.27倍(求人988人/求職302人)】



③ 近年、富山県における女性の大学(学部)進学率が高くなっているが、学部専攻分野をみると、人文科学、社会科学、教育が56.5%となっており、理学、工学分野では、7.8%となっている。

男女別大学学部・短大本科の学部系統別進学状況

区分	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	その他	進学総数
女性	16.3%	25.3%	2.2%	5.6%	1.6%	12.5%	9.4%	14.9%	12.3%	100%
男性	9.4%	34.9%	5.2%	29.9%	1.7%	5.6%	0.6%	6.1%	6.7%	100%

注)「農学」: 農学、水産学
「保健」: 医学、歯学、薬学、看護学、医療衛生学
出典: 県内高等学校卒業生進路状況調査(富山県教育委員会)(H27年度)

また、県内の大学における女性の学生の割合は、人文学部(富山大学)は68.9%、子ども育成学部(富山国際大学)は75.7%と約7割を占めているが、工学部は13.7%(富山大学)、16.3%(県立大学)、理学部(富山大学)は25.3%となっている。

県内大学における学部別の女性の学生割合 (平成28年5月1日現在)

大学名	富山大学									富山県立大学	高岡法科大学	富山国際大学	
	文系				理系					理系	文系	文系	
学部名	人文学部	人間発達科学部	経済学部	芸術文化学部	理学部	医学部(医学)	医学部(看護)	薬学部	工学部	工学部	法学部	現代社会学部	子ども育成学部
女性割合	68.9%	58.2%	38.0%	79.5%	25.3%	39.3%	94.3%	41.8%	13.7%	16.3%	20.5%	31.7%	75.7%

出典: 平成28年度富山県の高専教育機関(富山県)

【参考】

○とやま科学オリンピック(H23～)における参加者数

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
女性(割合)	375人(39.7%)	374人(37.7%)	384人(37.0%)	383人(35.0%)	412人(37.2%)	433人(36.1%)
参加者数	945人	991人	1,039人	1,093人	1,108人	1,200人

出典: 富山県教育委員会教育企画課

④ 本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は、平成22年には11.8%と全国3位(全国9.5%)となっている。

また、県内の製造業における女性の常用労働者数比率は29.9%となっている。

県内における産業別常用労働者数

	常用労働者総数(人)	女性常用労働者数(人)	常用労働者数の女性比率(%)
調査産業計	409,383	187,795	45.9
建設業	28,123	6,931	24.6
製造業	111,599	33,399	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,797	965	20.1
情報通信業	6,244	2,063	33.0
運輸業、郵便業	21,722	3,625	16.7
卸売業、小売業	66,771	34,874	52.2
金融業、保険業	11,573	6,341	54.8
不動産業、物品賃貸業	5,040	2,339	46.4
学術研究、専門・技術サービス業	7,857	2,367	30.1
宿泊業、飲食サービス業	24,040	17,067	71.0
生活関連サービス業、娯楽業	10,911	5,658	51.9
教育、学習支援業	20,048	10,724	53.5
医療、福祉	57,451	45,504	79.2
複合サービス事業	3,591	1,621	45.1
サービス業(他に分類されないもの)	29,325	14,268	48.7

出典: 毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)(富山県)

<今後の課題>

- 女性起業家特有の課題に対応したきめ細やかな支援の強化
- 出産や子育てを機に離職した女性の再就職支援
- 理系・文系を問わず、次代を担う女性の研究者や技術者を増やすための取組みの推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 女性の起業や再就職支援を促進するためどのような取組みが効果的と考えるか
- 次代を担う女性の研究者や技術者を増やすとともに、女性の職域拡大につながる製造業等の魅力の発信のためには、どのような取組みが必要と考えるか

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【テーマ4】すべての人が活躍できる環境づくり
政策	10 がんばる働き盛りなどへの積極的な支援

<現状>

- ① 新分野進出や創業を目指す起業家を育成することを目的として設置した「とやま起業未来塾」の修了生の多くが創業等を果たしており、今後も、新たな事業にチャレンジする起業家を生み、育て、成長させる環境づくりが求められている。
【H17～H27の修了生264人(地域づくりリーダーコースを除く)のうち、189人が創業、新分野進出】
- ② また、北陸新幹線開業などによる観光客やビジネス客の増加により、今後成長が期待される観光分野において、必要な人材を育成することが求められている。
【○訪日外国人旅行者数(全国) H26 1,341万人→H27 1,974万人(47%増)
○外国人宿泊者数(富山県) H26 146,576人→H27 200,235人(37%増)】
- ③ 経済・産業の発展を支える働き盛りをバックアップするためには、様々な分野において急速に技術が高度化していることから、県内中小企業の多様なニーズに対応した支援やオーダーメイド型の職業訓練などが求められている。

【成長分野における人材育成研修の状況】



新エネルギー関連技術

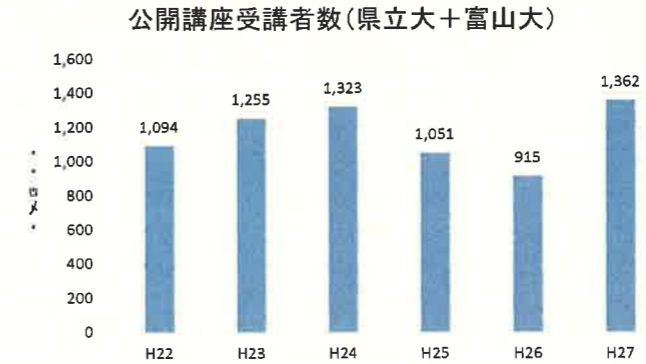


環境関連技術

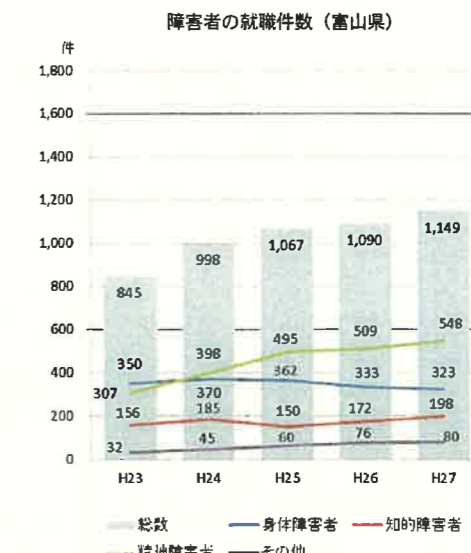
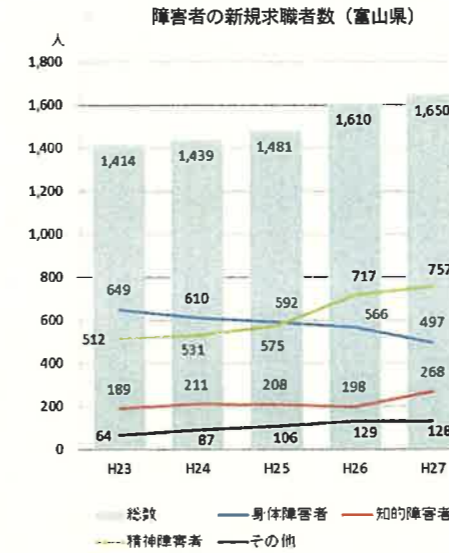


ライフ関連技術

- ④ 労働力人口が減少する中、年齢や性別、障害の有無、雇用形態等に関わらず、個性と能力を十分に発揮できるよう、高等教育機関が行う社会人教育の充実などキャリアアップの仕組みを構築していくことが求められている。



- ⑤ 障害者については、法定雇用率の引き上げや障害者の就職意欲の高まりを受け、県内のハローワークを通じた就職件数は増加しているものの、就職に至らない障害者は依然として多い。
【富山県の障害者新規求職者数：1,650人(H27)、富山県の障害者就職件数：1,149件(H27)】



出典：障害者雇用状況報告(富山労働局)

<今後の課題>

- 企業ニーズに即した職業能力開発の促進
- 今後成長が見込まれる分野で求められる人材ニーズの把握、対応した人材育成の推進
- 起業を志す潜在期、起業前の準備期から起業前後のスタートアップ期、起業数年後の成長期までの各段階に応じたきめ細やかな支援の強化
- 年齢や性別、障害の有無、雇用形態に関わらず、キャリアアップの仕組みの構築、障害者雇用に対する理解の促進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

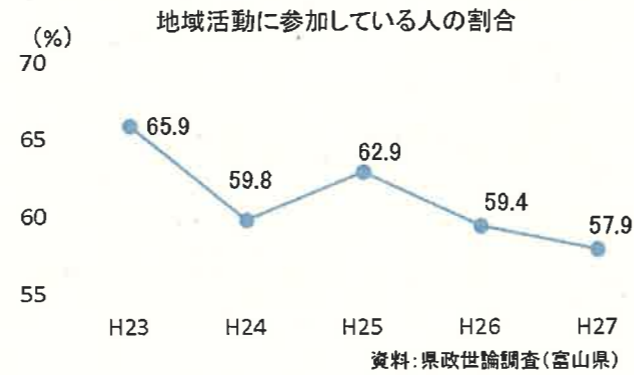
- 産業構造の転換や成長産業の見通しに応じ、時代に応じた企業ニーズを把握して、人材の育成を図るためには、どのような施策を講じる必要があるか。
- 障害者の一層の就業者増、職場定着を促進するために効果的な取組みとして、どのようなものが考えられるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

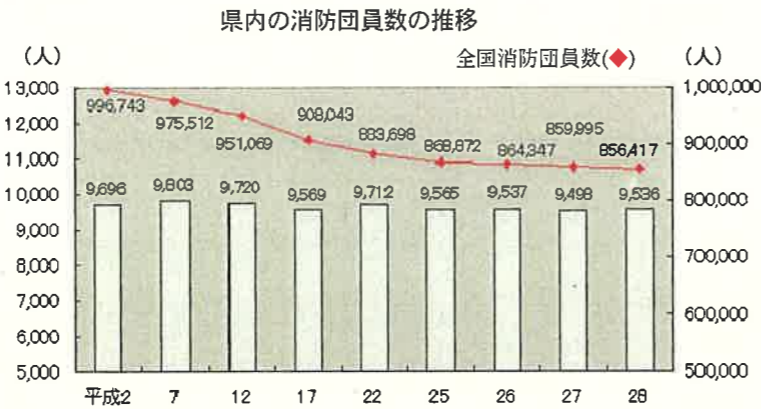
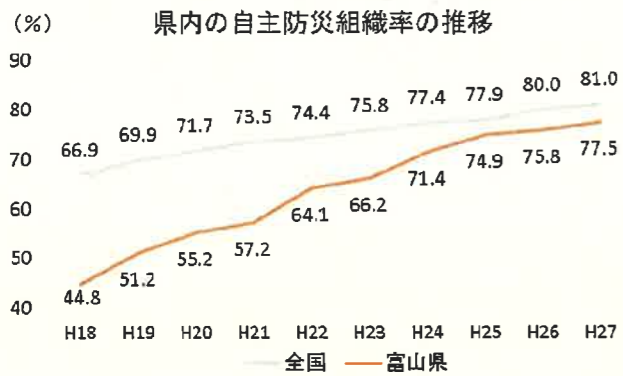
基本政策の目標	【4】すべての人が活躍できる環境づくり
政策	11 コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり

<現状>

① 地域活動に参加している人の割合は減少傾向にあり、地域コミュニティの連帯感希薄化し、地域防災、子ども育成活動、文化活動など、地域にとって不可欠な活動の継続が困難になることが懸念される。



② 地域防災の要として期待される多様な主体のうち、自主防災組織の組織率は向上してきているが、消防団員数は減少の懸念がある。



③ 民間の防犯パトロール隊や学校安全パトロール隊などによる、地域ぐるみでの防犯・見守り活動が活発に行われている。

【民間防犯パトロール隊数 H15(結成時): 31 隊 → H27: 608 隊】

【学校安全パトロール隊数 H17(結成時): 286 隊(隊員数 22,000 人) → H27: 478 隊(隊員数 37,179 人)、県内全小学校区(192 地区)で結成】

④ 少子高齢化の進展に伴い、今後ますます、地域の介護・福祉サービスや除排雪作業等を担う人材の確保、地域住民によるケアネット活動(※)の充実などが求められている。

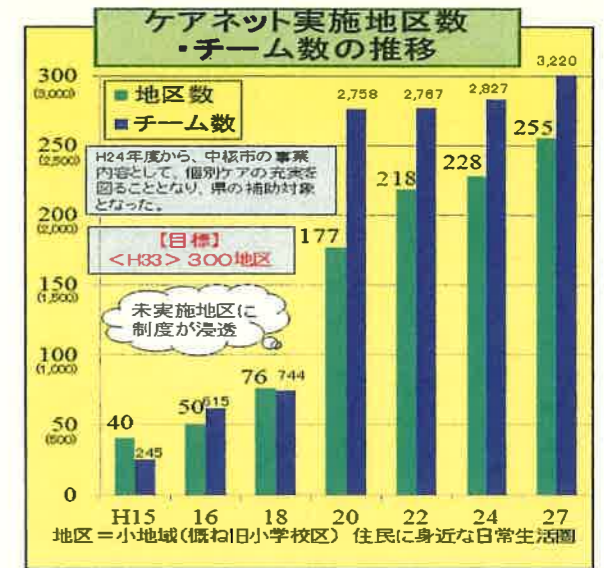
※ 地域で支援が必要な方に、地域住民などで構成するケアネットチームが、見守りや声かけ、ゴミ出し、除雪、買物代行などの様々な個別支援を提供する取組み

【富山県の介護ニーズ 介護職員数 H26: 15,972 人

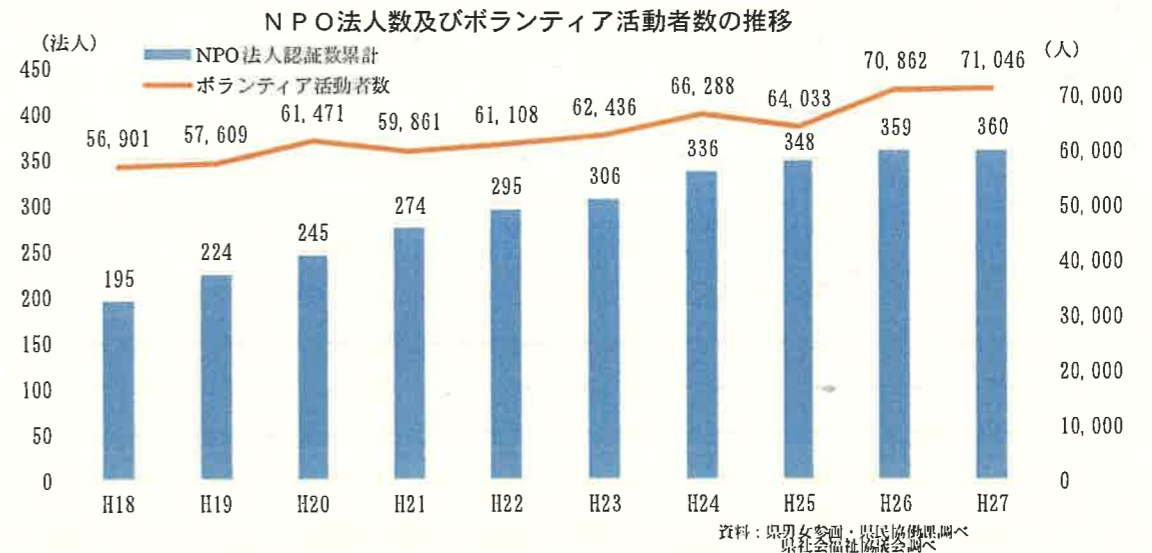
→ H37(需要推計): 21,721 人】

【地域ぐるみ除排雪を推進している地区数 H22: 270 地区

→ H27: 301 地区】



⑤ 様々な分野でNPO法人やボランティア活動に参加する人の数は増加傾向にあり、地域づくりや公共サービスの新たな担い手としての期待が高まっている。



<今後の課題>

- 地域コミュニティを支え、地域活性化の中核となる人材確保、資質向上
- 自主防災組織、消防団、防犯パトロール隊など、地域活動への県民の参加の促進
- 介護・福祉人材の確保と資質の向上
- 幅広い県民のボランティア活動への参加の促進、NPO活動への理解の促進と自立的な活動を促進するための活動基盤の安定・強化の推進

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 地域コミュニティ活動のリーダーを養成するためにはどのような取組みが必要か。
- 生産年齢人口のさらなる減少を見据えたうえで、コミュニティや地域活性化を担う人材を今後どのように確保し、資質の向上を図っていくか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【4】すべての人が活躍できる環境づくり
政策	12 大人から子どもへの貧困の連鎖の防止

<現状>

- ① 国民生活基礎調査によると、「子供の貧困率」の全国平均は、平成25年で16.3%となっている(県別のデータは公表されていない)。本県においては、生活保護受給世帯の割合は全国で最も低い(0.33%(2014))が、一般に経済状況が厳しいといわれるひとり親家庭の世帯数は増加している。

富山県のひとり親家庭の世帯数(推計値)

	平成15年	平成20年	平成25年
母子家庭数	6,773	7,915	8,082
対全世帯割合	1.3%	2.1%	2.1%
父子家庭数	917	911	840
対全世帯割合	0.2%	0.2%	0.2%
計	7,690	8,826	8,922
対全世帯割合	2.0%	2.3%	2.3%

資料：市町村が把握している世帯数(児童扶養手当受給資格者又はひとり親家庭医療費助成事業対象者等)を県児童青年家庭課が集計

国勢調査(平成22年)における「母子・父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)」

富山県 2.47%、全国 2.48%

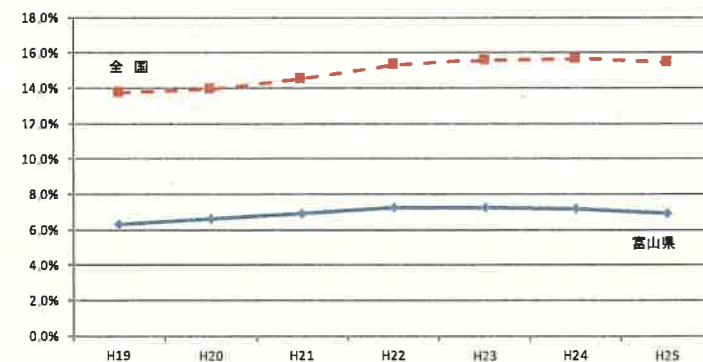
県内のひとり親家庭の年間就労収入

	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400万円以上	無回答
母子世帯(%)	12.1	27.7	19.3	7.6	4.9	28.5
父子世帯(%)	1.6	5.6	21.4	15.9	19.8	35.7

資料：平成25年度富山県ひとり親家庭等実態調査(児童青年家庭課)

- ② 本県の小中学校における就学援助率(公立小中学校児童生徒数に占める要保護及び準要保護児童生徒数の割合)は、全国に比べて低い水準で推移しており、近年は横ばい傾向にある。

就学援助率の推移



※「就学援助率」…公立小中学校児童生徒数に占める要保護及び準要保護児童生徒数の割合。ただし、富山県分には国立及び私立を含む。

資料：富山県教育委員会

- ③ 不登校、いじめ等の子供の問題行動には家庭環境の影響があるとされているため、小・中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣するなど、子供の問題行動の背景にある学校が踏み込みにくい家庭内の問題について、関係機関との連携が求められている。

スクールソーシャルワーカー活用事業(小・中学校)

	H26	H27	H28
派遣時間	6,020時間	7,140時間	8,960時間
派遣人数	23人	24人	31人

※富山市は含まない(中核市として独自に派遣)。

ただし、いじめ対策SWIについては富山市に派遣している1名分を含む。

資料：小中学校課

- ④ 親の世代の貧困が、子供の教育格差、不利な就職を経て、次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」の防止を目的とし、学習支援や居場所づくりを行う取組みが増えてきている。

ひとり親家庭学習支援ボランティア事業の実施状況

	H25	H26	H27
実施市町村・実施箇所数	2市町・2箇所	3市・3箇所	5市・6箇所
開催回数	61回	141回	255回
延べ参加人数	244人	534人	1,121人
ボランティア登録者数	3名	4名	8名

※富山市は含まない(中核市としてH27から独自に実施)。

資料：児童青年家庭課

中学校放課後学習支援推進事業の実施状況

	H28
実施市町村	5市町
実施教室数	15教室
指導者	教員OB、大学生、 教員免許保有者

資料：生涯学習・文化財室

- ⑤ 大学等奨学金の中心的役割を担う(独法)日本学生支援機構において、給付型奨学金制度が本県からの働きかけもあり新たに創設され、平成29年度から先行実施(平成30年度に本格実施する)される見込みである(現在、関連法律案が国会提出中)。

<今後の課題>

- 親の世代の貧困が、子どもの教育格差、不利な就職を経て、次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」の防止
 - ・ 貧困家庭の保護者等に対する就労、生活、住まい等の支援
 - ・ 子どもたちに対する学習支援や地域と学校との連携などきめ細かく総合的な支援
 - ・ 子どもが経済的事情で進学を断念することのないような支援

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

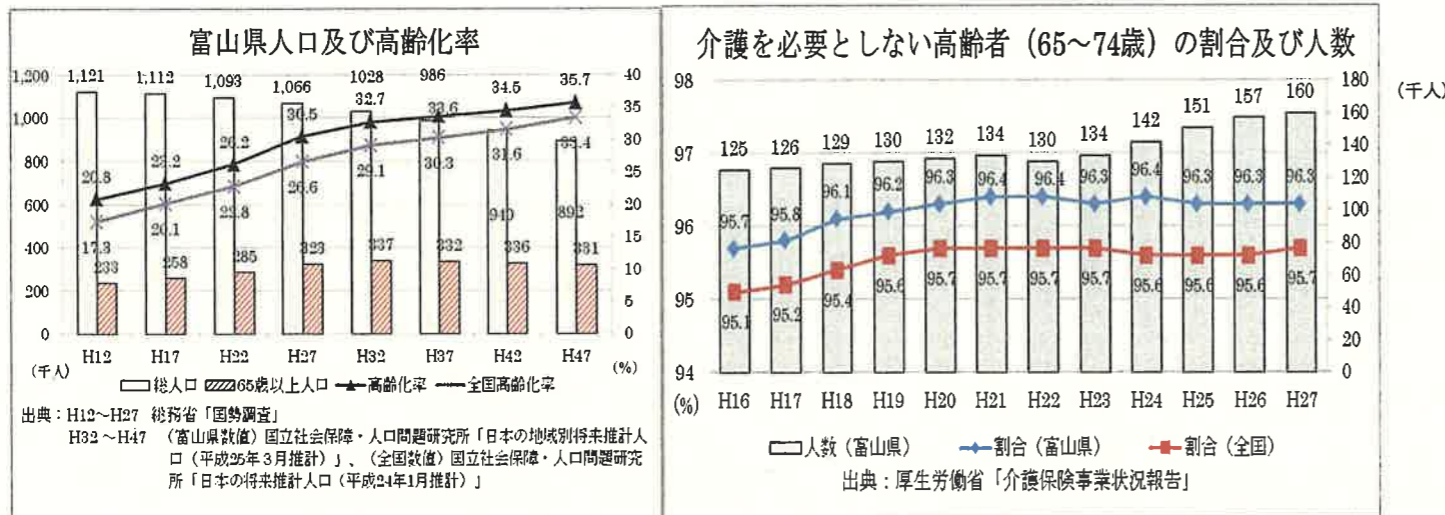
- 生まれ育った環境によって子どもの将来が左右されることのないよう、貧困状態にある子どもや保護者に対してどのような支援が必要と考えるか。
- 特に、学習支援のための指導者確保をどのように図るべきと考えるか(県内の大学への協力依頼等)。
- 家庭の困窮状況は外部からは分かりにくいのが、支援の必要な家庭を把握し、また適切な支援につなぐためには、どのような方法が考えられるか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

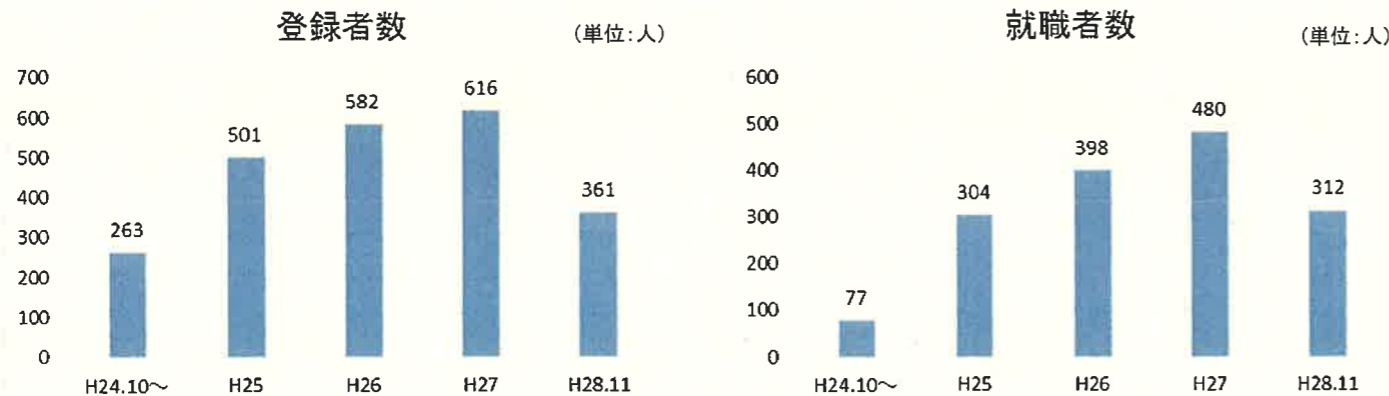
基本政策の目標	【5】エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上
政策	13 元気な高齢者の就業・起業支援

<現状>

- ① 人口の減少が見込まれるなか、高齢化率は当面延び続け、元気な高齢者が増えていく見込みである。



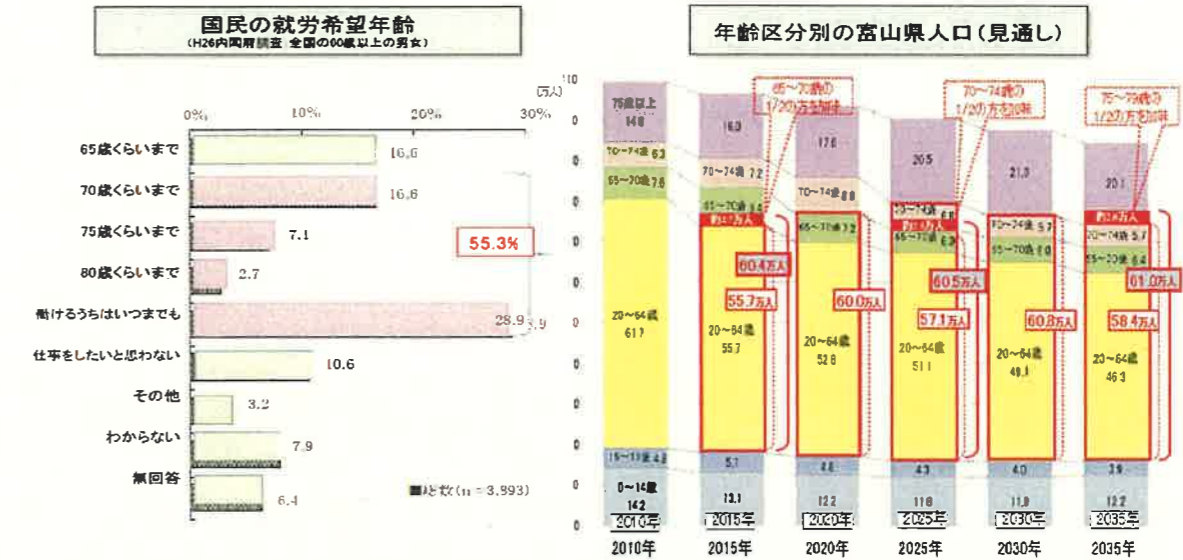
- ② 専門的知識・技術を持つ高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援するため、富山労働局・富山公共職業安定所と一体となって、「とやまシニア専門人材バンク」を開設し、高齢者と県内企業との効果的なマッチングに取り組んでいるが、登録者数(H24.10~H28.11)は2,323人(うち就職者1,517人)と着実に伸びている。



- ③ 労働力人口の減少が見込まれるなか、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、技能等を活かし、意欲や能力に応じて「社会の担い手」として生涯活躍できる「エイジレス社会(生涯現役社会)」の実現が求められている。

全国調査によれば65歳以上も働きたい人は過半数を占める。県内において、現役で働く高齢者が順次増えると概ね60万人の労働力を確保することが可能となるという試算も成り立つ。

【富山県の60歳以上有業率(就業構造基本調査) H19:32.6%→H24:32.8%】



<今後の課題>

- 高齢者が意欲や能力に応じて地域活動等の担い手(「エイジレス人材」として活躍できる環境づくり、多様な雇用・就業機会の確保の推進
- いきいきと働き続ける社会の実現に向けて、「かがやき現役率」(例えば、65歳から74歳まで就労意欲をもって働く人又は社会参画している人の割合)の向上の推進
- 高齢者の起業や新分野進出に積極的に挑む高齢者への支援

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

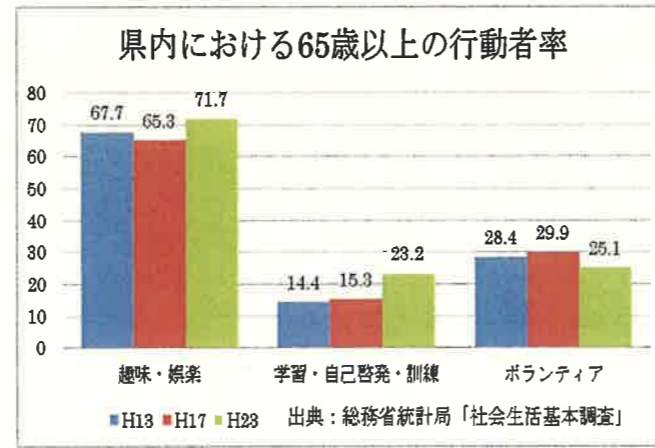
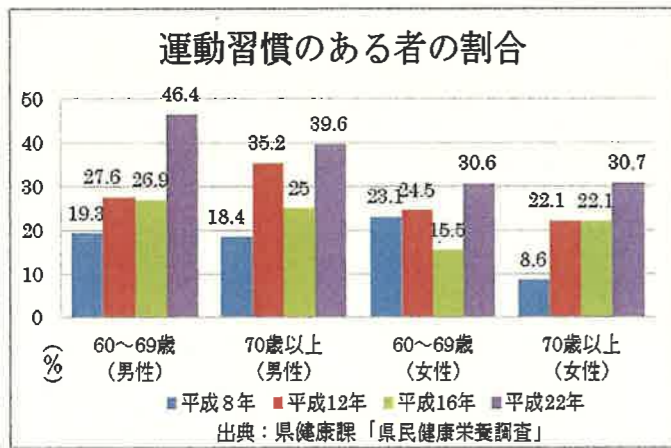
- 「かがやき現役率」を向上させるためどのような対策が必要か。
- 意欲や能力のある高齢者のマッチングを進めるため、事業主に対し、どのような働きかけを行っていくべきか。
- 対人サービス業務への就業やロボット技術を活用した働きやすい環境整備をどのように進めたらよいか。

現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【5】エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上
政策	14 高齢者の地域貢献活動の支援

<現状>

① 高齢者の健康づくりや生きがいがづくりに対する意識が高まっている。



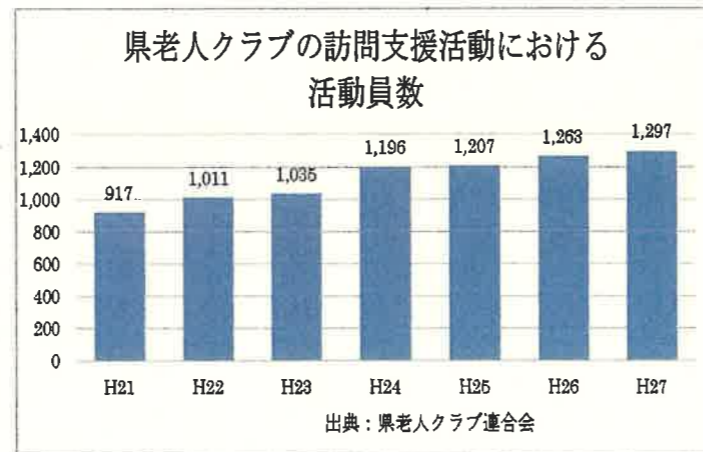
※運動習慣のある者…1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者

② 富山県の老人クラブ加入率は全国第1位で、ボランティアや健康づくり、世代間交流など多彩な活動を展開している。

都道府県別 60歳以上高齢者人口における老人クラブ加入率

順位	都道府県	加入率
1位	富山県	42.4%
2位	石川県	27.8%
3位	岐阜県	27.0%

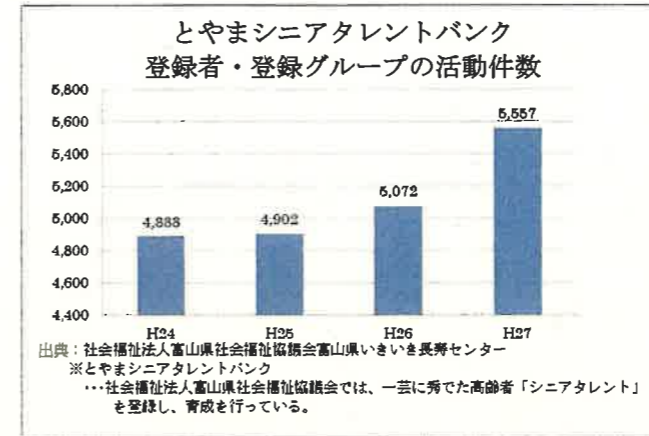
(※全国平均 14.4%)



出典：(老人クラブ会員数) 厚生労働省「福祉行政報告例」(H27.3末)、(60歳以上高齢者人口) 総務省「人口推計」(H26.10.1時点)

③ 「エイジレス社会(生涯現役社会)」の実現に向け、地域社会の担い手となる元気高齢者の育成や、元気高齢者の活躍の場の拡大が求められている。

【県では、地域活動やボランティアを通じて地域社会の担い手を目指す方に対する実践的な講座と交流の場である「エイジレス社会リーダー養成塾」を開催している。(H26～、受講修了者数 累計 85人)】



【エイジレス社会リーダー養成塾1期生の活動風景(子どもの見守りパトロール活動)】

④ 平成30年には、60歳以上の方々を中心とした健康と福祉の総合的な祭典「第31回全国健康福祉祭とやま大会(ねんりんピック富山2018)」が開催される。



【全国健康福祉祭(ねんりんピック)のサッカー交流大会、囲碁交流大会】

<今後の課題>

- 高齢者のボランティア・NPO活動や地域活動への参加を促進し、その力が地域の活性化に活かされる環境づくりの推進
- 高齢者がスポーツ活動、生涯学習活動、地域活動などに取り組み、いきいきと生きがいを持って暮らせるまちづくりの推進

<課題に対応するための取組みの方向【論点】>

- ボランティア活動をはじめとする高齢者の社会活動への参加を促進するためには、県によるどのような支援が必要と考えるか。
- 高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくりを推進していくためには、県、市町村、NPO等、企業、県民などがそれぞれどのような役割を果たすべきと考えるか。

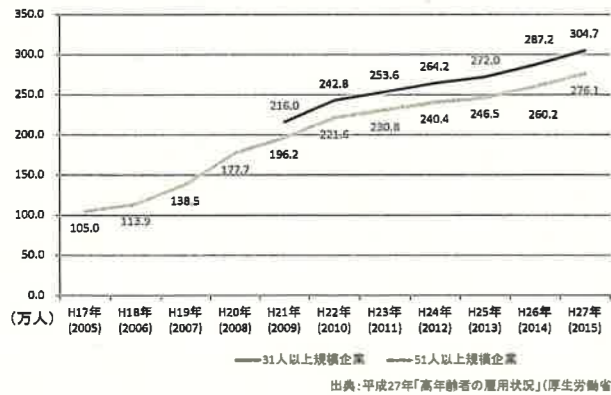
現状、今後の課題、課題に対応するための主な取組みの方向【論点】(人づくり)

基本政策の目標	【5】エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上
政策	15 高齢者の知識や経験、技能の継承

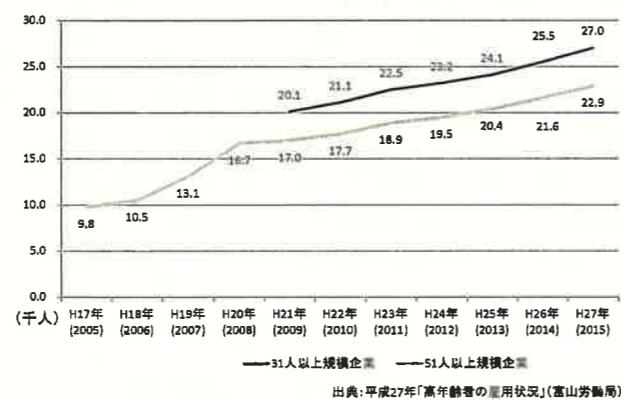
<現状>

- ① 人口減少、少子高齢化が進展するなか、地域の活力を維持していくためには、高齢者が意欲や能力がある限り、年齢に関わりなく地域社会の「担い手」として活躍するとともに、高齢者が長年培ってきた知識や経験、技能が次の世代へしっかり継承されることが大切である。
- ② 全国の60歳以上の常用労働者は、2015年(H27)には、51人以上規模企業で約276万人、31人以上規模企業で約305万人と増加傾向にある。本県においても60歳以上の常用労働者は増加しており、2015年(H27)には、51人以上規模企業で約2万3千人、31人以上規模企業で約2万7千人となっている。

【60歳以上の常用労働者の推移(全国)】



【60歳以上の常用労働者の推移(富山県)】



- ③ 放課後子ども教室、土曜学習、公民館事業では伝統文化や伝統芸能を子どもたちに伝承する活動等が行われている。

【活動例】

区分	内容
窪・藤見台網起こし木遣り伝承教室	水見に伝わる網起こし木遣りを練習し、地域のふれあい祭り等で発表している。
放生津教室	放生津地区に伝わる伝統的な曳山囃子を練習している。
あさひ野小学校放課後子ども教室	地元の太鼓会の方から、大きな和太鼓のたたき方を学ぶ。
黒部市立下立公民館	愛本姫社祭りのお光行列に参加している。
南砺市南山田公民館	といちんさなど麦屋演目練習に小・中学生が参加している。

資料：富山県調べ

- ④ 伝統産業においては、技能・技術面で高い水準にあるものの、後継者不足が深刻な問題となっている。

【伝統的工芸品産業の従事者数】

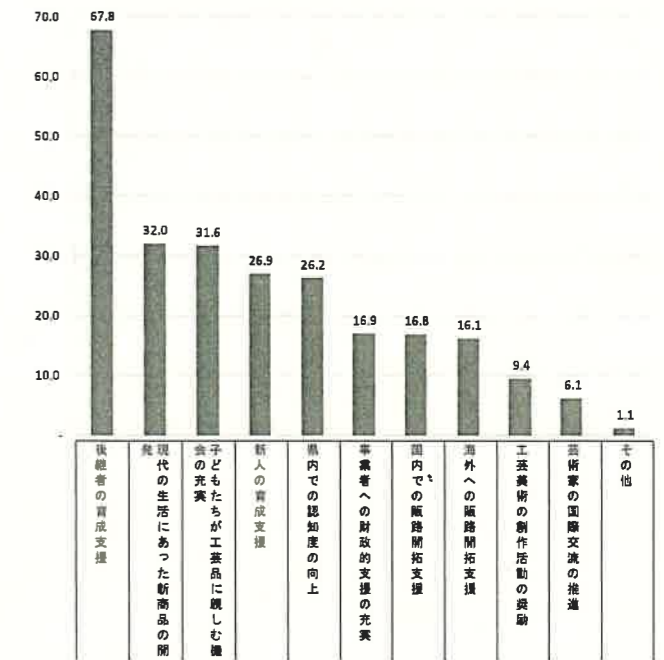
年度	S63	H27	対S63比
従事者数	4,971	1,738	▲65%

資料：富山県調べ

【熟練技能の継承の取組み例】



【工芸品の振興のために必要な施策】



資料：26年度県政世論調査

<今後の課題>

- 少子高齢化の急速な進展や団塊世代の退職、若者の職業意識の変化によるものづくり離れなどを踏まえ、高齢者から若者への熟練技能の継承や後継者の育成などの確保
- 定年引上げ・継続雇用制度の導入等を背景に、職業人生が長期化するなか、職業生涯を通じた能力の発揮
- 伝統文化や伝統芸能を子どもたちに伝承する指導が不足していることから、後継者の育成
- 伝統産業における後継者の確保・育成と技術の継承への支援

<課題に対応するための主な取組みの方向【論点】>

- 働く意欲のある健康で元気な高齢者が、子育てや教育、企業・団体、地域社会での活動など、幅広い分野において経験、技能等を活用し、社会に還元できる環境づくりを進めるにはどうすべきと考えるか。
- 伝統文化や伝統芸能が、次世代に受け継がれるためには、高齢者に対して、県としてどのような対応が考えられるか。
- 伝統産業における後継者の確保・育成と熟練技能の継承を図るため、高齢の職人に対して県によるどのような支援が必要と考えるか。